令和２年度北海道若者活躍プロジェクト推進協議会 次第

日　　時　　令和 2 年 10 月 9 日（金） 15:00～17:00

場　　所　　北海道大学学術交流会館第一会議室（札幌市北区北 8 条西 5 丁目）

趣旨説明　　北海道若者活躍プロジェクト推進協議会について

議　　題　　1　若者に選ばれる企業に向けての推進方策について（資料 1）
①学生ニーズのアンケート結果の活用について
②北海道経済連合会の取組みについて
③北海道の取組みについて
2　その他

報　　告　　1　各拠点の活動状況について（資料 2）
2　地域教育ワーキンググループの検討状況について（資料 3）
3　その他

《 配付資料 》

資料 1-1	就職に対する学生のニーズと対応	【那須教授】
資料 1-2	「北海道若者活躍プロジェクト」への参画	【道経連】
資料 1-3	北海道における若者定着に向けた取組	【北海道】
資料 2	各拠点の活動状況	【各拠点】
資料 3	地域教育ワーキンググループの検討報告	【永野副学長】

参考資料 1	北海道若者活躍プロジェクト実施要綱
参考資料 2	北海道若者活躍プロジェクト実施細則
参考資料 3	北海道若者活躍プロジェクトの会員及び活動経費について（申し合わせ事項）
参考資料 4	北海道若者活躍プロジェクトの体制
参考資料 5	北海道若者活躍プロジェクト推進協議会ロードマップ（案）
参考資料 6	若活ロードマップ作製ワークシート

パンフレット　地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）
（平成 27 年度～令和元年度　事業成果概要）

以上

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会

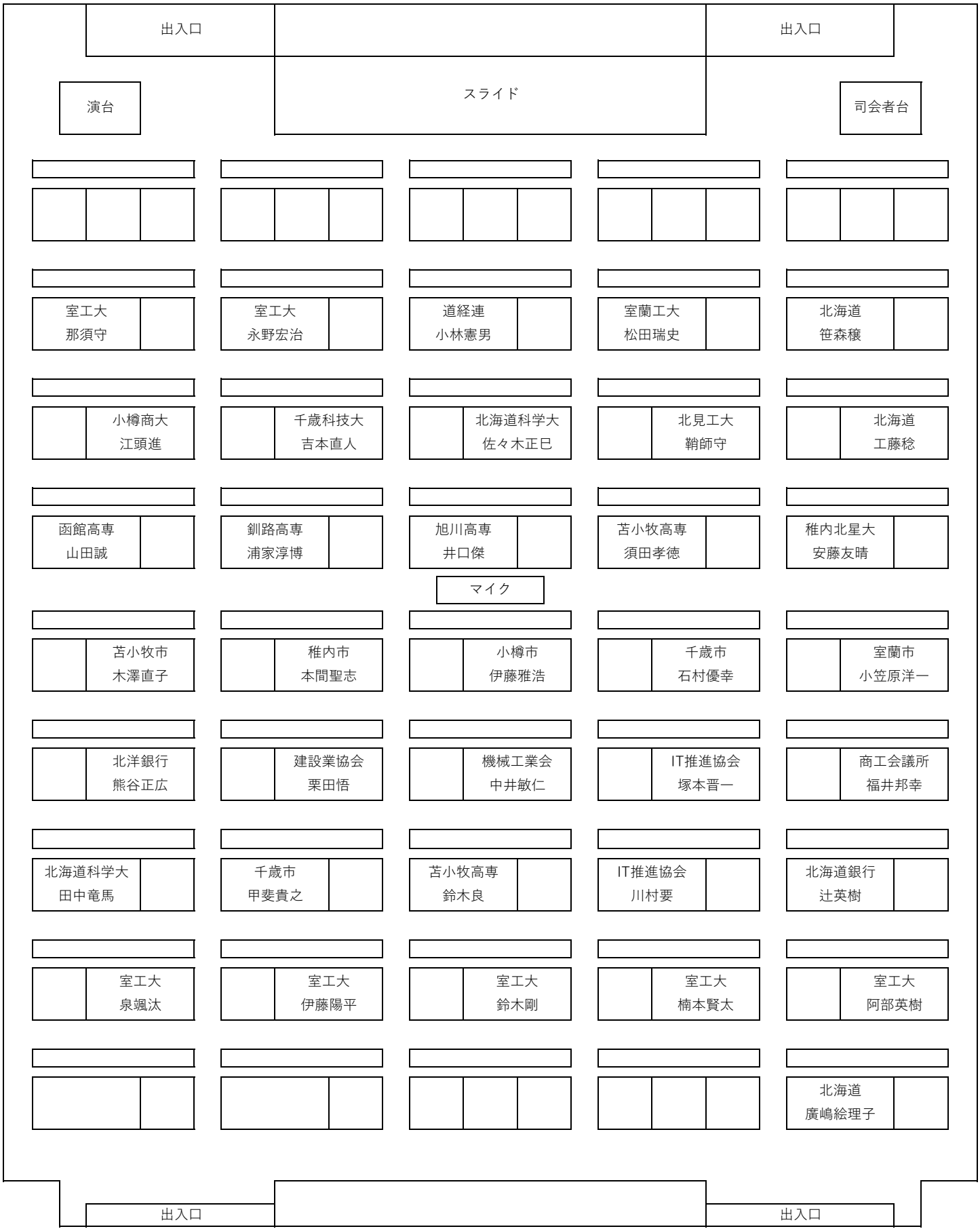
令和2年度北海道若者活躍プロジェクト推進協議会　出席者名簿

所属機関	所属等	職名	氏名	出席	備考
北海道	総合政策部政策局総合教育推進課	課長	笹森　穣	○	
室蘭工業大学		理事・副学長	松田 瑞史	○	
北見工業大学	工学部	特任教授	鞘師　守	○	
北海道科学大学	工学部電気電子工学科	教授	佐々木正巳	○	
公立千歳科学技術大学	キャリアセンター	センター長	吉本 直人	○	
小樽商科大学		理事	江頭　進	○	
稚内北星学園大学		副学長	佐賀 孝博	代理	情報メディア学部長 安藤 友晴
苫小牧工業高等専門学校	地域共同研究センター	センター長	須田 孝徳	○	
旭川工業高等専門学校		副校長	井口　傑	○	
釧路工業高等専門学校	地域共同テクノセンター	センター長	浦家 淳博	○	
函館工業高等専門学校	地域共同テクノセンター	センター長	山田　誠	○	
室蘭市	企画財政部	部長	奈良 信一	代理	企画課 主査　小笠原 洋一
北見市	商工観光部工業振興課産学官連携係	係長	川西 康裕	×	
札幌市	まちづくり政策局政策企画部	企画課長	成澤 元宏	×	
千歳市	産業振興部産業支援室 科学技術振興課	課長	石村 優幸	○	
小樽市	産業港湾部商業労政課	課長	伊藤 雅浩	○	
稚内市	建設産業部水産商工課	課長	表　健一	代理	建設産業部水産商工課 主査　本間 聖志
苫小牧市	工業・雇用振興課	課長	木澤 直子	○	
旭川市	総合政策部	次長	坂本 考生	×	
釧路市	産業振興部商業労政課	課長補佐	大物 義高	×	
釧路市	都市経営課	課長	藤田 和弥	×	
函館市	函館市企画部企画管理課	主査	筆村 紀彰	×	
北海道経済同友会		代表幹事	石井 純二	×	
北海道経済連合会	産業振興グループ	部長	小林 憲男	○	
一般社団法人北海道商工会議所連合会		政策企画部長	福井 邦幸	○	
一般社団法人北海道IT推進協会		常任理事	塚本 晋一	○	
一般社団法人北海道機械工業会		専務理事	齊藤 知行	代理	事務局次長 中井 敏仁
一般社団法人北海道建設業協会		副会長	栗田　悟	○	
北洋銀行	地域産業支援部	特任審議役	蓑嶋 裕典	代理	地域産業支援部 管理役　熊谷 正広
北海道銀行	地域創生部	担当部長	辻　英樹	○	
（随行者）					
北海道	総合政策部政策局総合教育推進課	主幹	工藤　稔	○	
北海道	総合政策部政策局総合教育推進課	主査	廣嶋絵理子	○	
北海道科学大学	就職課	課長	田中 龍馬	○	
苫小牧工業高等専門学校	総務課	企画調査係長	鈴木　良	○	
千歳市	産業振興部産業支援室 科学技術振興課	係長	甲斐 貴之	○	
一般社団法人北海道IT推進協会		理事	川村　要	○	
（事務局）					
室蘭工業大学		事務局長・副学長	阿部 英樹	○	
室蘭工業大学		副学長	永野 宏治	○	
室蘭工業大学	地域教育・連携センター	教授	那須　守	○	
室蘭工業大学	地域教育・連携センター	助教	楠本 賢太	○	
室蘭工業大学	総務広報課	課長	鈴木　剛	○	
室蘭工業大学	総務広報課地域連携係	係長	伊藤 陽平	○	
室蘭工業大学	総務広報課総務広報係	係員	泉　颯汰	○	

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会

令和2年度北海道若者活躍プロジェクト推進協議会　座席表

（北海道大学学術交流会館　第一会議室）



令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
資料1-1

就職に対する学生のニーズと対応

室蘭工業大学　地域教育・連携センター

那須　守

背景・目的

■ 背景

若活プロジェクトが新たに取り組む事項として、学生に選ばれる企業に向け、産業界は学生のニーズを捉え、①企業意識を醸成＊1すること、②企業の魅力を大学・高専（学生・教員）に発信することが挙げられている

注）＊1：若活プロジェクトの実施内容には「企業意識の醸成」は、「企業の発展」と記載されている

■ 目的

学生に選ばれる企業に向けた取組みを活性化するために、
学生が道内に就職するにあたって何を望んでいるかを明らかにする

©2020北海道若者活躍プロジェクト

調査データ

	北海道COC+関連調査			全国調査
調査名	COC+学生および企業への就職意識調査	COC+就職本音調査	旭川高専地元就職ワークショップ	2021年卒マイナビ大学生就職意識調査
調査者	北海道COC+ｺﾝｿｰｼｱﾑ事務局	同左	旭川高専（Office Yoshie）	(株)マイナビ
実施時期*1	2016年ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ終了後(10月以降)	2018年9月～2019年1月	2017年1月17日	2019年12月1日～2020年3月20日
対象*1	COC+参加大学3年生、高専4年生*2	就職を決定したCOC+参加大学4年生、高専5年生	旭川高専4年生、5年生	全国大学3年生、大学院1年生の理系男子
サンプル数*1	735人	339人（道外就職128人、道内就職111人）	31人	5,458人
備考		就職担当教員によるﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝと結果の共有による課題の深耕	北海道COC+調査との比較のため理系男子を抽出

注）*1: 今回報告した調査について記載　　＊2：工科系4大学・4高専

©2020北海道若者活躍プロジェクト

調査内容

1．学生は北海道への就職を望んでいるのか

- 希望する勤務地・企業規模
- 就職地選定にあたって重視すること
- 「地元就職のデメリット」として考えること

2．学生が企業を選択する視点は何か

- 仕事・働くことに何を望んでいるか
- 志望企業決定にあたって重視すること
- 行きたい会社・行きたくない会社
- どんな情報を学生は必要としているか

3．なぜ道外企業に決定したのか

- やりたい仕事を求めて道外へ
- 希望の業種を求めて道外へ

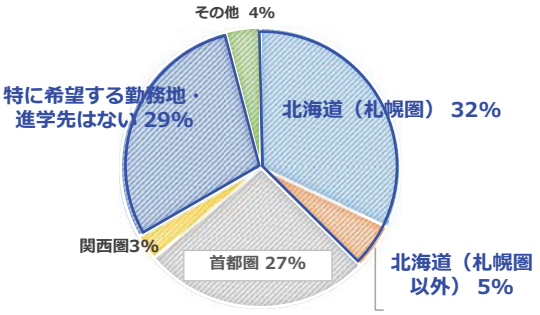
©2020北海道若者活躍プロジェクト

希望する勤務地・企業規模

・道内就職に対して、ポテンシャルを含め高い割合で道内を意識しているが（66%）、その意思は強いとは言い難い。

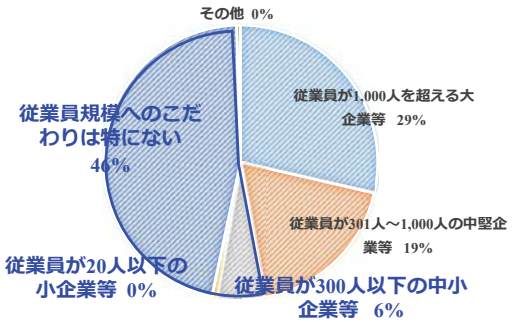
・道内での就職希望は札幌圏が多い。

・企業規模をあまり意識していない（こだわりがない46 %、従業員20～300人6%）。



N=696

希望する勤務地



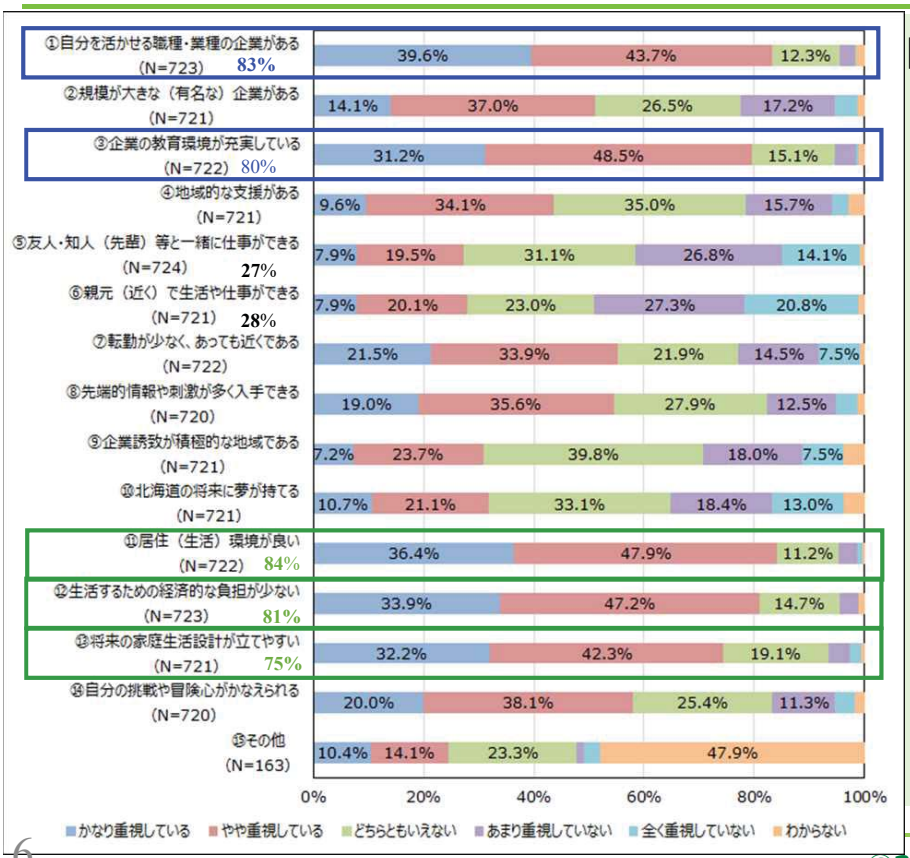
N=699

就職を希望する企業の従業員規模

出典：COC+学生および企業への就職意識調査（大学3年生・高専4年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

就職地選定にあたって重視すること



【高い】

仕事では

・自分を生かせる職種・業種の企業がある

・企業の教育環境の充実

生活では

・居住・生活環境が良い

・経済的負担がない

・将来の生活設計が立てやすい

【低い】

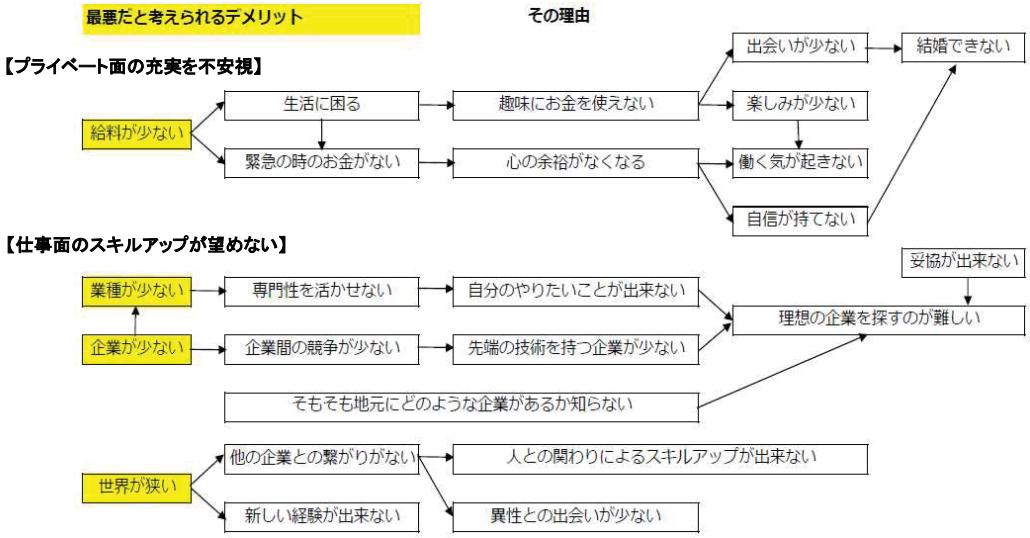
・友人関係や肉親関係等

出典：COC+学生および企業への就職意識調査（大学3年生・高専4年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

「地元就職のデメリット」として考えること

- 「プライベート面の充実」に不安
  - 給料が少ない、趣味を謳歌できない、結婚ができない
- 「仕事面のスキルアップ」が望めない
  - 専門性を活かせない、やりたいことができない、先端技術に触れる機会が少ない



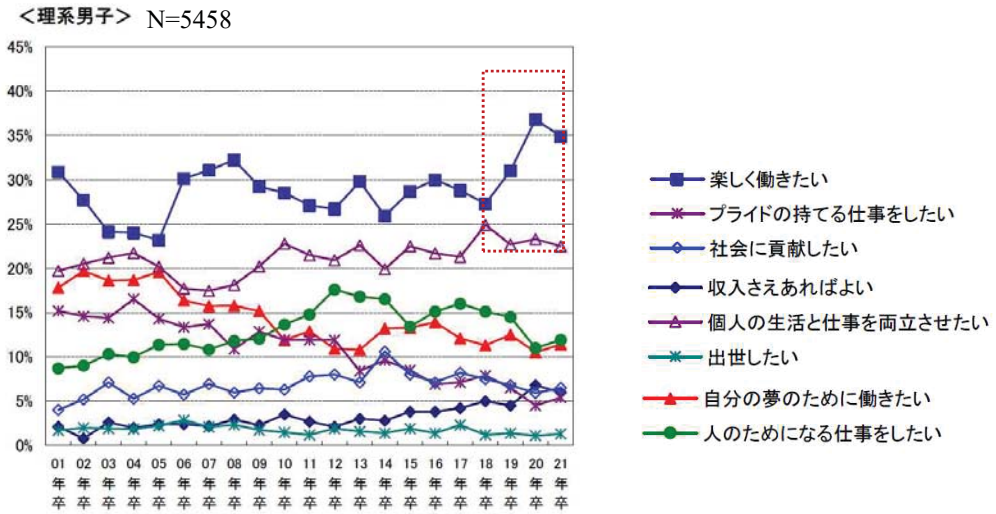
地元企業就職において最悪と考えるデメリット（黄色）とその理由の構造化

出典： 旭川高専地元就職ワークショップ（高専4年生、5年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

仕事・働くことに何を望んでいるか

【就職観】
- 楽しく働きたいが常に1位、2018年卒から上昇傾向（18年卒27%→21年卒35%）
- 個人の生活と仕事を両立させたいが常に2位（21年卒23%）
- 人のためになる仕事をしたい、自分の夢のために働きたい（21年卒12%程度）
- 収入さえあればよいは少ない（21年卒6%程度）

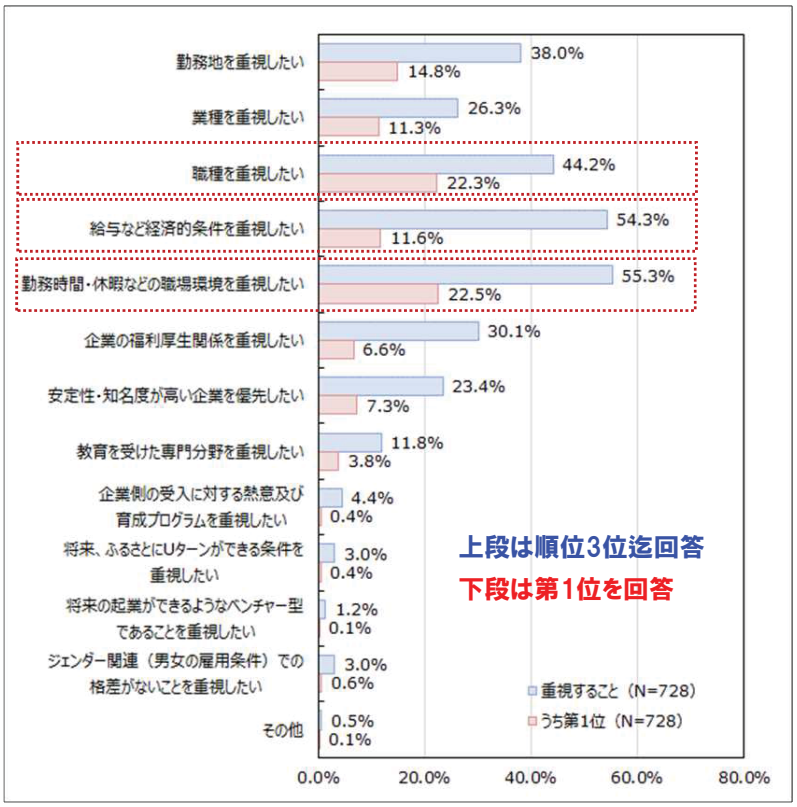


【質問】あなたの「就職観」にもっとも近いものはどれですか

出典：2021年卒マイナビ大学生就職意識調査(大学3年生、大学院1年生)

©2020北海道若者活躍プロジェクト

志望企業決定にあたって重視すること



- 勤務時間・休暇などの職場環境、職種（仕事内容）が重視される
- 給与は重視されるが、給与単独では評価はやや低くなる

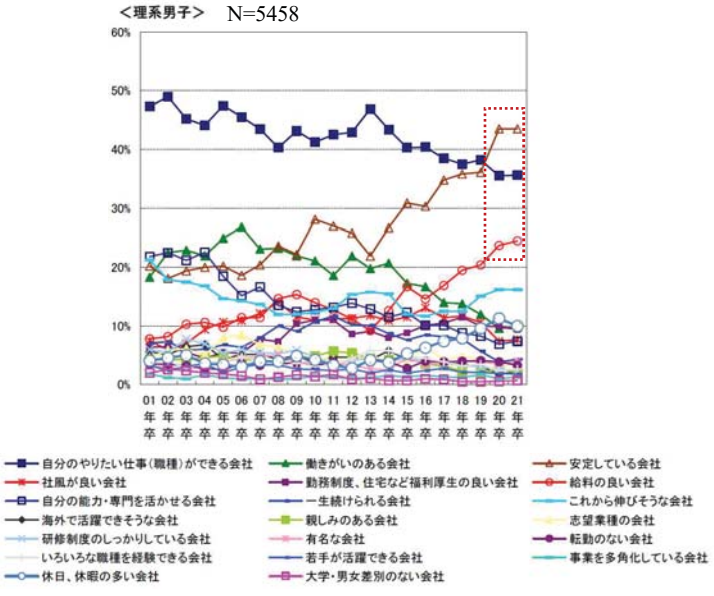
出典：COC+学生および企業への就職意識調査（大学3年生・高専4年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

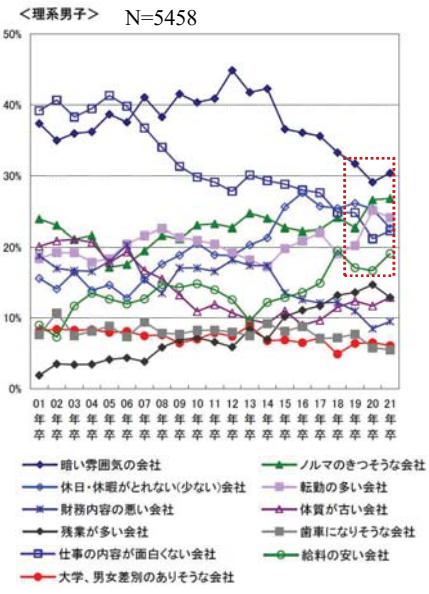
行きたい会社・行きたくない会社

【行きたい会社】
- 安定している
- 自分のやりたい仕事（職種）ができる
- 給料が良い

【行きたくない会社】
- 雰囲気が暗い
- ノルマがきつそう
- 転勤が多い
- 休日・休暇がとれない（少ない）
- 仕事の内容が面白くない



企業選択のポイント（最大2つ選択）



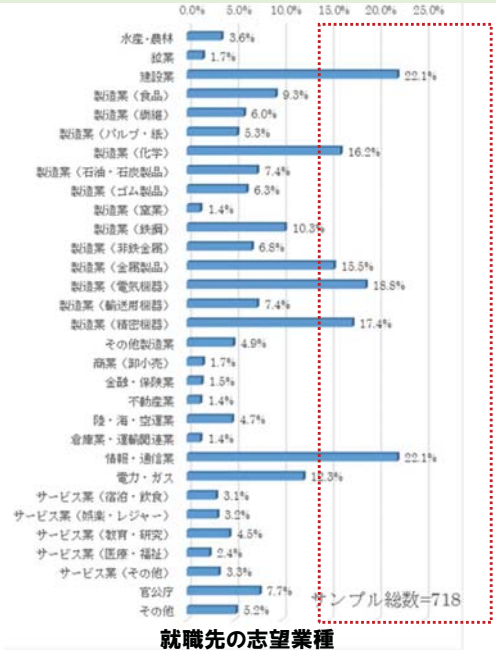
行きたくない会社（2つまで選択）

出典：2021年卒マイナビ大学生就職意識調査（大学3年生、大学院1年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

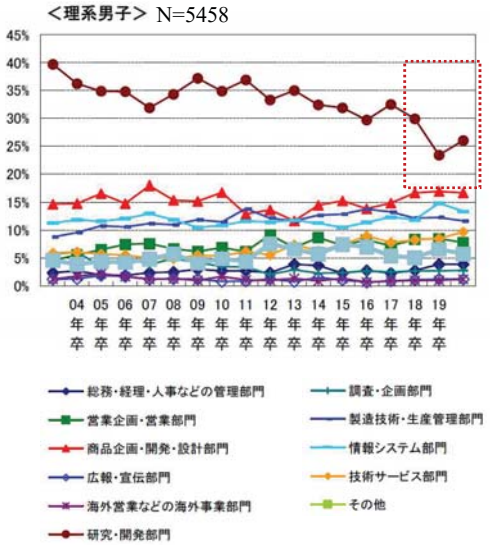
学生の希望している業種・職種

業種：製造業（電気機器・精密機器・化学・金属製品等）、建設業、情報・通信業
職種：研究・開発部門、商品企画・開発・設計部門、情報システム部門、製造技術・生産管理部門



就職先の志望業種

出典：COC+学生および企業への就職意識調査（大学3年生・高専4年生）

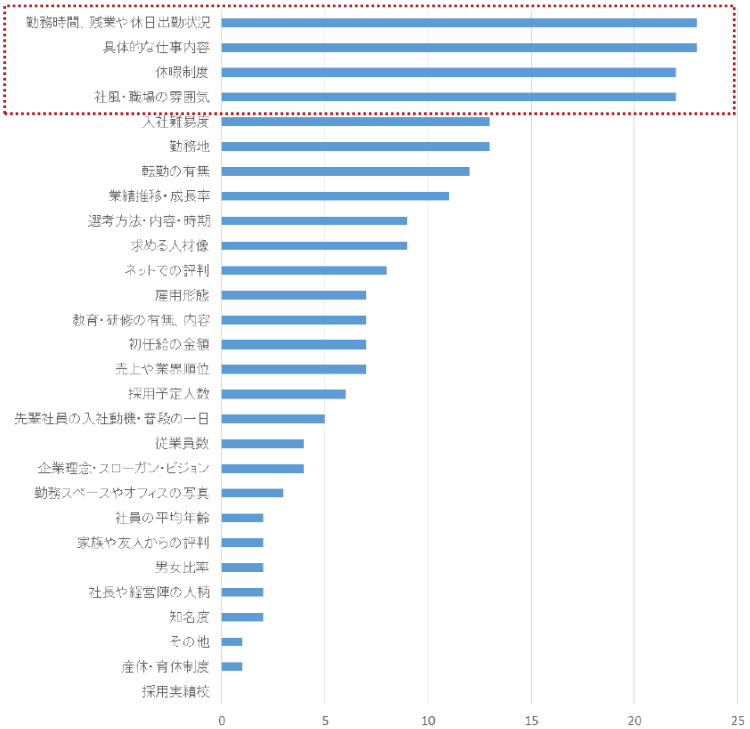


就職先の志望職種

出典：2021年卒マイナビ大学生就職意識調査（大学3年生、大学院1年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

どんな情報を学生は必要としているか



就職を考える際に欲しい情報（票数、複数回答可）

出典：旭川高専地元就職ワークショップ（高専4年生、5年生）

- 勤務時間、残業や休日出勤の状況
- 具体的な仕事内容
- 休暇制度
- 社風・職場の雰囲気

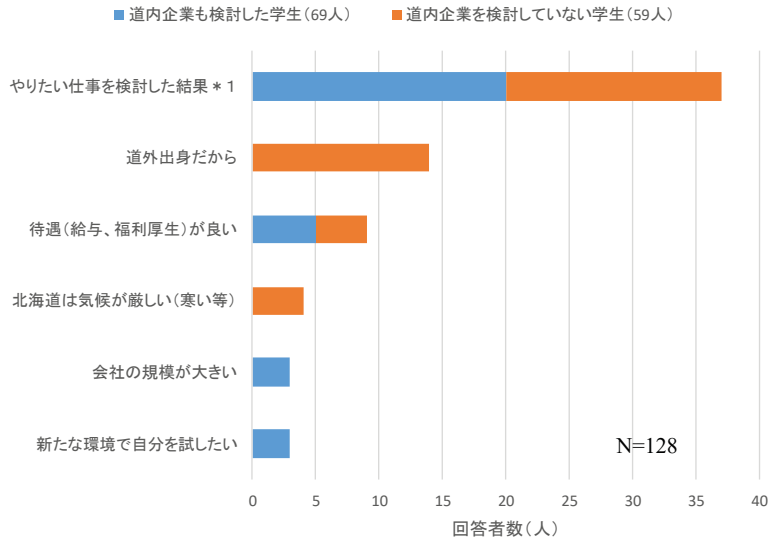
- これらは**就職前にイメージするのが難しい**
- 就職者を増やすために地元企業が行う対策として、**もっとも多くあげられたのは企業側から学生への情報量が少ないこと**

地元企業は情報発信が足りない。量と質の改革が必要。

©2020北海道若者活躍プロジェクト

やりたい仕事を求めて道外へ

道内企業を検討した学生、道内企業を検討していない学生もやりたい仕事を検討した結果、道外企業を選択している。



【質問】 なぜ道外企業を選択したのか

注）＊1：やりたい仕事を検討したら道外企業であった/道内企業にやりたい仕事がない

出典：COC+学生および企業への就職意識調査（大学3年生・高専4年生）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

希望の業種を求めて道外へ

- **製造業への就職は道外が有意に多く、道内が有意にすくない**
- **北海道の産業構造・就業構造（製造業比率が全国の1/2）と学生の希望業種とのミスマッチにより、道内に残るのが難しい**

道内・道外就職と就職先産業分類とのクロス分析

有意に多い
有意に少ない

			産業分類Code									
			建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売・小売業	学術研究，専門・技術サービス業	サービス業（他に分類されない）	公務	合計
道内外	道内	度数	84	92	50	148	24	46	24	13	69	550
		産業分類Code の %	34.1%	23.8%	79.4%	45.5%	64.9%	56.8%	34.8%	13.0%	74.2%	39.3%
	道外	度数	162	295	13	177	13	35	45	87	24	851
		産業分類Code の %	65.9%	76.2%	20.6%	54.5%	35.1%	43.2%	65.2%	87.0%	25.8%	60.7%
合計		度数	246	387	63	325	37	81	69	100	93	外×産業分類
		産業分類Code の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

p=0.000<0.05

H28年度の4大学・4高専の就職データ（学部・本科）、n=1534人

©2020北海道若者活躍プロジェクト

若者に選ばれる企業に向け、議論・行動すべき事項

学生の就職に対するニーズ・行動をまとめると

①楽しく働き、プライベート（個人の生活）と仕事を両立させたい

②自分のやりたい仕事、自分を活かせる業種・職種をもとに就職地・企業を選択する

- 自分の専門分野、研究・開発、学生の琴線に触れる仕事（企業からの情報発信）

③会社での働き方をイメージできる

- 仕事内容（興味を持てる）、社風・職場の雰囲気、残業、休暇の取得、スキルアップ

④安定した生活をイメージできる

- 給与、生活環境（利便性、快適性、娯楽・文化施設の充実等）、将来の生活設計（結婚）

↓

■ 学生への広報の革新：学生目線の情報発信（道外企業を超える量と質）

■ 企業の変革：ブランディング、開発型・提案型へ転換、雇用環境の改善

■ 工科系学生が残りたいと思う「しごとの創生と見える化」

⇒ 自治体・経済界主導での取組みが必要

COC+現地調査でも委員長から指摘されたが、中長期的課題として棚上状態

↓

拠点の活動へ反映

©2020北海道若者活躍プロジェクト

END

「北海道若者活躍プロジェクト」への参画

【取組趣旨】

北海道の持続的発展に不可欠な「稼ぐ力を高めること」を目指し、**次世代を担う産業人材育成**の一環として「北海道若者活躍プロジェクト」へ参画するもの。

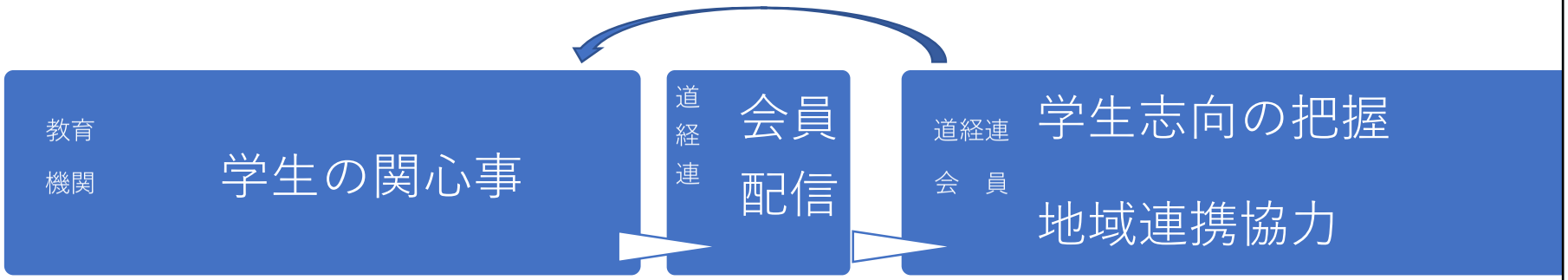
「取組内容」

「北海道若者活躍プロジェクト」に参画し、参加校が取り組むPBL（課題解決型学習）等への協力や「学生の関心事」等を会員企業へ定期的に情報発信し、学生の道内定着の維持・向上を実施する。

〖具体的取組予定〗

・地域企業・会員企業の現役経営者へ、PBL等への協力を呼び掛けていく。

・「北海道若者活躍プロジェクト」事務局より学生アンケート結果など、学生の「関心事」を道経連会員企業へ定期的に届け、学生と会員企業をつなげる協力を行っていく。



令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
資料1-2

北海道における若者定着に向けた取組

第2期北海道創生総合戦略
重点戦略プロジェクト

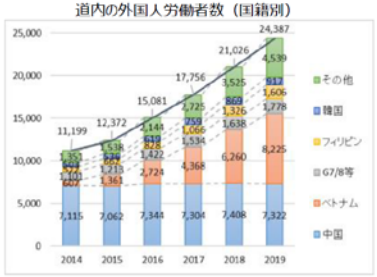
③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

～ 未来をけん引する人づくり ～

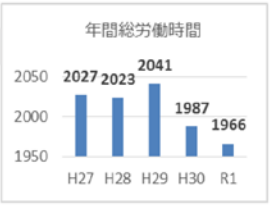
これまでの主な取組

◆外国人材の受入拡大と共生
- 外国人採用基礎セミナーを開催（R1：道内6カ所、計308名参加）したほか、外国人材採用事例集の作成、外国人材と企業の交流会の開催（R1：札幌市内にて２回、計外国人43名・企業16社参加）
- R1年8月に「北海道外国人相談センター」を設置し、多言語による相談対応や道内12地域での移動相談会を実施

◆産業人材の育成・確保
- 各種イベントを活用したものづくり産業の魅力PR（No Maps、札幌モーターショー）
- 農林水が一体となり道内の各高校生を対象とした出前講座や、首都圏での移住相談会への参加など、本道一次産業の魅力のＰＲ



◆北海道働き方改革推進企業認定制度
- 働き方改革に取り組む企業を、働き方改革の取組の熟度に応じて、北海道働き方改革推進企業とし４つのグレードで認定



２０２０年度の推進方向

これからの北海道をけん引

◆地域づくりにチャレンジしている方々のネットワーク化
- 地域が抱える課題の解決や地域の特性を活かした地域づくりを推進するため、各地で地域づくりにチャレンジしている方々の業種や地域を越えたネットワーク化　等

◆大学等と連携した「北海道若者活躍プロジェクト」による若者定着の推進
- 大学等と自治体、産業界が相互に連携・協力し、道内における雇用創出・若者定着を推進

◆キャリア教育や産業教育の推進
- グローバル人材を育成するため、高校生が自ら考え、地域の課題の解決に主体的に取り組む教育活動を通して、キャリア教育や産業教育を推進
- 農林水産業や建設産業を担う後継者の育成を目的とした、本道の基幹産業等への関心を高める総合的なインターンシップの実施　等

札幌農学校

◆ふるさとの自然や歴史、伝統、文化、産業等に関する教育の充実
- 郷土を愛し、発展させていこうとする気持ちを育むため、本道の自然や文化、観光、産業などの教育資源を活用した学習や、北方領土やアイヌの人たちの歴史や文化などに関する学習の充実　等

様々な分野をけん引

◆農林漁業を支える人材の確保
- 農林漁業を支える人材を確保するため、先輩就業者によるジョブセミナーや就業希望者の意向に沿った就業実習の機会の提供　等

◆北の森づくり専門学院をはじめ森林づくりの担い手対策
- R2年４月設置の「北の森づくり専門学院」による担い手の育成、木育の推進　等

◆ものづくり企業における技術系人材の育成
- ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出　等

あらゆる立場・世代がけん引

◆多様な人材の活躍に向けたきめ細やかな支援
- 新型コロナウイルスの影響等により、離職した方々の再就職を支援するため、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道のカウンセリング体制を拡充するほか、Webによる企業説明会等を実施
- オンラインサービスを活用した若年者の就職活動及び企業の採用活動を支援　等
- 女性・高齢者・障がい者等の潜在労働力の新規就業促進・定着に向け、求職希望者の掘り起こしや企業の柔軟な就業環境整備を行うｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰを派遣
- 障がい特性を踏まえた就労の場の確保や工賃水準の向上支援のため、障がい者就労施設等の農業への参入支援のための専門家の派遣や認知度向上のためのマルシェの実施
- 企業の人手不足解消に向けた若年者、女性、中高年齢者、外国人材等の多様な働き手の就業促進のため、求職者と企業のマッチング事業を実施　等

◆働き方改革の推進
- 中小企業等の就業環境改善を促進するため、地域企業へハンズオン支援（専門家の派遣）を実施
- 北海道働き方改革推進企業認定制度の運用による認定企業に対する様々な優遇措置の提供
- 長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に係る普及啓発ならびに支援制度の活用促進　等

令和２年10月９日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
資料１-３

本庁等における若者定着に向けた取組事業

◆　新型コロナウイルスの影響を受けた大学生等の支援

・　大学生等の就職活動のオンラインサポートセミナーの実施（25 回、468 名が参加　※８月末）

・　オンラインによる合同企業説明会の開催（６／23～25、８／27～29、延 292 名が参加）

◆　「ＮＯ！３密」就活応援事業

・　オンラインで採用活動を行う企業のセミナー・説明会等の情報を北海道庁ホームページに一元化し、掲載
（延べ 38 社掲載、閲覧数 8,971）

◆　ものづくり、ＩＴ、食、観光関連産業企業による合同企業説明会の開催や、冊子・ウェブによる情報発信

◆　合同企業説明会・面接会実施予定に係る情報発信（北海道庁ホームページに随時掲載）

◆　ものづくり現場見学・出前授業等

・　大学生、高専生、高校生、教師、保護者を対象とした現場見学会、展示会見学や出前授業の実施

・　ものづくりの魅力ＰＲ冊子作成

振興局における若者定着に向けた取組事業

◆　**若者の地元定着などの取組（石狩地域）**

・　学生の視点に基づいた、課題解決を行う取組を契機とした地元企業と大学との連携の強化

◆　**胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成（胆振地域）**

・　産学官が連携して産業人材の確保に向けた意見交換等を行う「いぶり産業人財懇話会」の開催

◆　**人材確保のための企業ブランディング（後志地域）**

・　早期離職の防止、離職率の低下などの雇用環境改善のため、「ShiriBeshi プライド」創出事業の実施

◆　**渡島地域の人材確保・定着促進の取組（渡島地域）**

・　魅力ある職場づくりへの意識改革や企業自身の魅力発信力向上の支援、求職者等と企業の相互理解の促進（食･観光関連産業）

◆　**人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成（上川地域）**

・　業界・企業・行政が連携して人材確保に必要な支援及び検討を行う「上川地域人材確保地域連携会議」の開催

◆　**地域の強みを活かした農業の強化と担い手確保の推進（宗谷地域）**

・　農業分野への就職を目指す農業系大学生等を対象に、管内への誘致に向けたＰＲ内容をまとめた動画を作成して大学に送付

◆　**オホーツク地域への人口定着の推進（オホーツク地域）**

・　職場見学や出前授業等の受入可能企業リストの作成、地域の様々な分野で活躍する人や仕事を紹介する冊子等の作成

◆　**安心で豊かに暮らすことができる、地域内連携強化によるくしろ型地域創生の推進（釧路地域）**

・　受講者間の交流を中心としたセミナーや大学生対象の地域課題解決をテーマとした出前講座の実施

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
資料2

令和２年度北海道若者活躍プロジェクト

各拠点の活動状況

拠点名	報告機関
室蘭	室蘭工業大学
北見	北見工業大学
札幌	北海道科学大学
千歳	公立千歳科学技術大学
小樽	小樽商科大学、小樽市
稚内	稚内北星学園大学、稚内市
苫小牧	苫小牧工業高等専門学校
旭川	旭川工業高等専門学校
釧路	釧路工業高等専門学校
函館	函館工業高等専門学校

北海道若者活躍プロジェクト　室蘭拠点の実施体制

地域共育プラットホーム室蘭（拠点会議）

役割

(1)室蘭工業大学における道内就職率の状況把握及び拠点活動状況の改善を検討
学生と企業のﾏｯﾁﾝｸﾞ事業の促進、地域共育（地域志向人材育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ等）の推進、
若者に選ばれる企業の創出に向けた取組み（紹介等）

(2)地域の若者定着に関する情報共有

構成

胆振総合振興局,室蘭市,室蘭商工会議所,室蘭ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ
室蘭工業大学
理事・副学長,副学長（地域教育ﾁｰﾑ）,副学長（地域連携ﾁｰﾑ）,事務局長・副学長,地域教育・連携ｾﾝﾀｰ専任教員

事務局

拠点会議の運営
拠点の対応窓口
学内の連絡窓口

構成

室蘭工業大学
事務局長・副学長
地域教育・連携ｾﾝﾀｰ教員
事務職員3名
事務補佐員1名

地域教育チーム

実施内容

(1)地域志向人材育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの実施、発展
(2)道内就職優遇制度の推進

①企業経営者等によるDA授業の実施・普及
②地域及び地域企業の課題によるPBLの実施・普及・広報
③修了認証者の確保
④起業家ﾏｲﾝﾄﾞを醸成する教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの実施
⑤大学間の遠隔授業の実施
⑥ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ効果把握
⑦修了認証を利用した道内就職優遇制度利用者の確保

構成

胆振総合振興局、室蘭市、室蘭商工会議所、室蘭ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ
室蘭工業大学
副学長（ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ）,地域教育・連携ｾﾝﾀｰ教員
兼任教員6名,事務職員2名

地域連携チーム

実施内容

(1)若者に選ばれる企業の広報・創出に向けた検討・実施
(2)道内就職率の把握・分析、改善実施

①広報・創出に関する企業へのｾﾐﾅｰ、ｺﾝｻﾙ
②企業広報手段の革新・改善
③学生と連携した事業の検討
④ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ、会社説明会等既存施策との連携
⑤学生参加の学術指導等企業課題解決との連携検討
⑥道内就職率の把握・分析、改善提案
⑦道内就職率の改善に向けた施策実施

構成

胆振総合振興局、室蘭市、室蘭商工会議所、室蘭ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ
室蘭工業大学
副学長（ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ）,地域教育・連携ｾﾝﾀｰ教員
兼任教員4名,事務職員3名

【室蘭拠点】

1. 目標（案）

	目　標
全体	地域の中で若者が「やりがい」を持って働ける場を創出し、道内定着の維持・向上を図ることを全体目標とする。
室蘭拠点	【地域教育チーム】 ①地域志向人材育成プログラム修了認証の増加 （R2・R3年度117人，R4年度400人） ②学生に対する道内就職優遇制度の広報 （一斉メール配信2回以上，イベント時チラシ配布2回以上） 【地域連携チーム】 ①R2年度：大学・商工会・市が協働で「若者に選ばれる企業」に向けた広報・企業改革事業を1件以上実施する ②3年後：室蘭企業における室工大生の就職試験受験者数が増える （毎年11月実施の室蘭市労働基本調査にて把握） ③道内出身者の道内定着率向上（数値目標検討中）

©2020北海道若者活躍プロジェクト

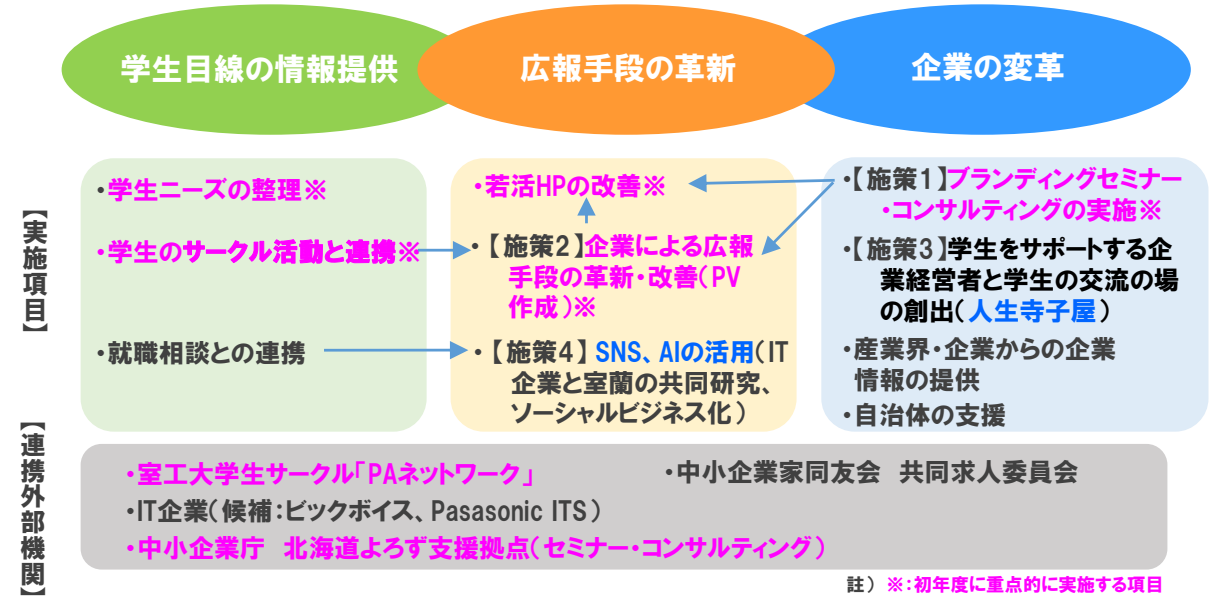
2. 各機関の役割

	各機関の役割
全体 （室蘭）	**（１）教育機関（大学・高専）** ・学生ニーズを産業界に提供する。 ・課題解決能力、俯瞰力及びコミュニケーション力を備えた人材を養成する。 ・地域志向人材育成プログラムを推進する。 ・道内就職優遇制度の学生利用を促進する。 **（２）産業界** ・学生ニーズを捉えて学生に選ばれる企業に向け、企業意識を醸成する（ブランディングセミナー，コンサル等） ・企業の魅力を大学・高専（学生及び教員）に発信する（企業紹介動画の作成，人生寺子屋室蘭版等） ・地域志向人材育成プログラムの企業参加を促進する（課題解決型授業参画企業，企業講師の発掘，推薦） ・道内就職優遇制度への企業参加を促進する。 **（３）地方自治体** ・若者に選ばれる企業を増やす取組み等、学生の地元定着に資するための各施策を検討及び実施する（支援施策の企画・実施）

室蘭拠点における
「若者に選ばれる企業」に向けた広報・企業変革

「若者に選ばれる企業」を増やすためのGood Practiceを創る

- **学生目線の取り組み**：若者に選ばれる企業増加施策への学生の参画
- **広報手段の革新**：　学生が関心を寄せる広報媒体（PV:ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝﾋﾞﾃﾞｵ、SNS）の作成・活用
- **企業の変革**：ブランド戦略、働き方改革、技術開発



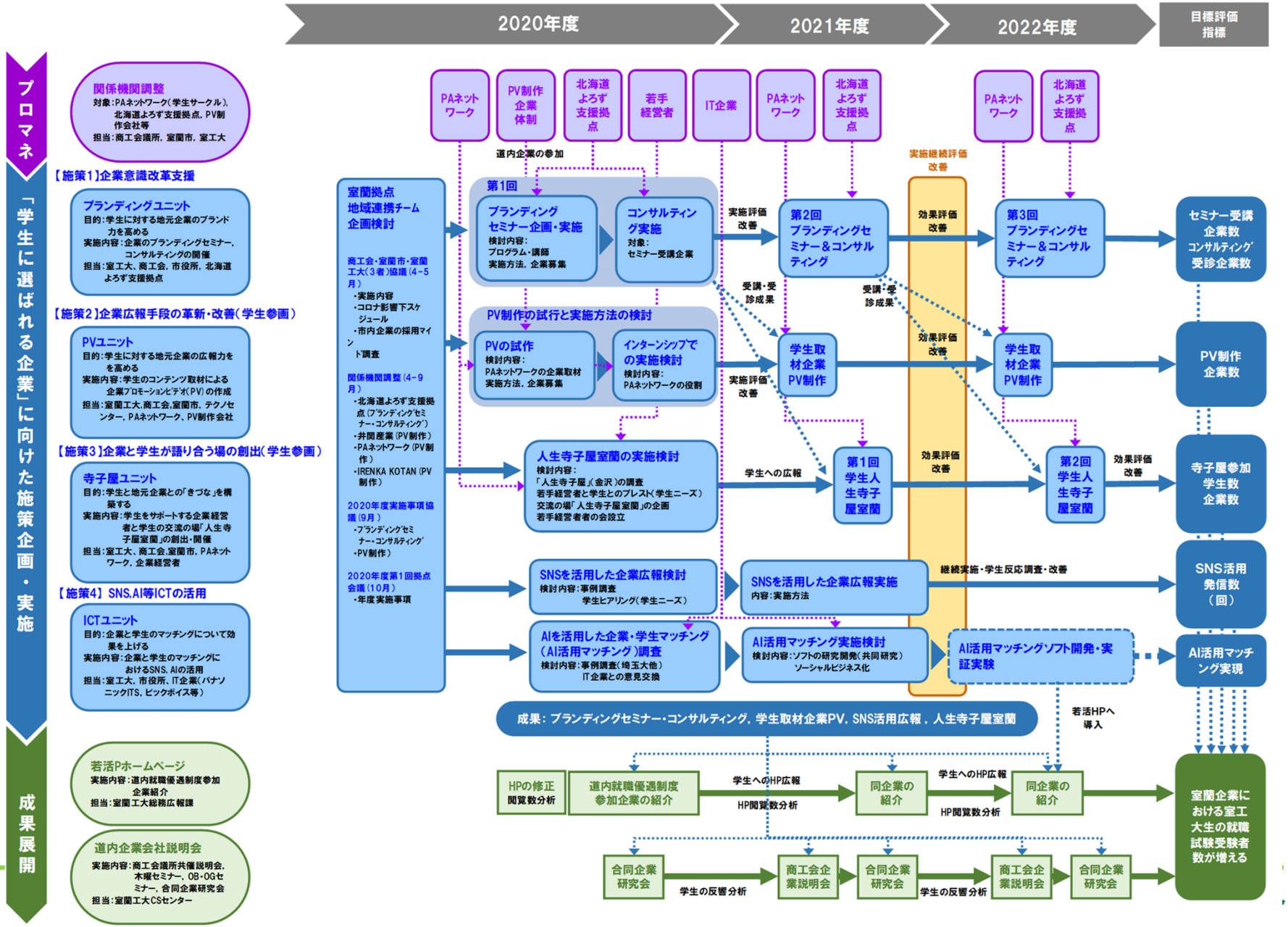
註）※：初年度に重点的に実施する項目

©2020北海道若者活躍プロジェクト

「若者に選ばれる企業」に向けた2020年度の取組み

実施項目	2020年度の取組み（予定）	商工会・室蘭市との連携等検討事項
【施策1】ブランディングセミナー，コンサルティングの実施	・ミニセミナーを1回（1月開催）、コンサルティングを希望企業に実施（1月～3月）	・室蘭市合同企業説明会（2/15）との連携開催 ・「学生に対する企業のﾌﾞﾗﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ」で特徴づける ・ミニセミナーはZoomによる実施
【施策2】企業プロモーションビデオ（PV）の制作	・学生のコンテンツ取材によるPV制作の試行（10月～3月） ・学生と若手ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業との協働制作（TikTokのように学生に受入れられるものにする） ・若活プロジェクトのホームページに掲載、SNSでの発信ほかを実施	・実施企業の確保（数社程度） ・制作費用の負担意識の軽減（大学による学生への発信の場の確保、室蘭テクノセンター事業による補填等）
【施策3】「人生寺子屋室蘭」の企画・開催	・人生寺子屋室蘭の実施企画 － 内容に関する若手経営者と学生とのブレスト（ニーズの共有） － 若手経営者との設立協議	・賛同する経営者と小さく始めることで検討
【施策4】企業と学生のマッチングにおけるSNS，AIの活用	・SNSを活用した企業広報に関する学生との意見交換（学生ニーズ等） ・AIを活用したマッチングに関するIT企業との意見交換（連携実施、課題）	・室蘭市の企業誘致、UJIターン施策との連携を検討

「若者に選ばれる企業」に向けた施策の展開



拠点名：北見

1．拠点の実施体制について

○　北見拠点では従来設置していた拠点会議を発展的に解消し、北見工業大学社会連携推進センターが設置している「北見工業大学社会連携推進センター産学官連携推進員・協力員合同会議（以下「合同会議」という。）」を北見拠点の拠点会議として再構築した。

○　合同会議構成員については、以下のとおりである。

推進員・推進協力員体制		機　　関	情報交換に望む立場・役割
推　進　員		(独)中小企業基盤整備機構北海道本部(北見オフィス) 北見商工会議所(オホーツク産学官融合センター)	北見市を中心とする地域の産業振興
推進協力員	国・自治体	国土交通省北海道開発局網走開発建設部、北見市、網走市、紋別市、置戸町、訓子府町、佐呂間町、津別町、美幌町、大空町、遠軽町、斜里町、小清水町、湧別町、興部町、雄武町、滝上町、清里町、西興部村	オホーツク総合振興局管内の市町村の地域振興
	学 術 機 関	帯広畜産大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学	地域への「知」の還元
	金 融 機 関	北洋銀行北見中央支店、北海道銀行北見支店、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、日本政策金融公庫北見支店・旭川支店	地域のリレーションシップバンキング、投融資
	産　業　界	北海道新聞社北見支社、網走測量設計協会	オホーツク総合振興局管内のメディア・産業振興
	支 援 機 関	(地独)北海道立総合研究機構、(公財)北海道科学技術総合振興センター、(公財)オホーツク財団北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、(一社)北見工業技術センター運営協会	地域課題に関する試験・研究、産学官連携支援
オブザーバー		経済産業省北海道経済産業局、オホーツク総合振興局、(公財)北海道中小企業総合支援センターオホーツク支部、北見工業大学生活協同組合	－

（参考）従来の拠点会議　オホーツク総合振興局、北見市及び北見工業大学

○　合同会議ではこれまでも、学生の地域定着を目指す観点から、「COC+事業」に係る実績と活動方針について、北見工業大学から報告を行っているところである。また、構成員についても、オホーツク総合振興局内の全ての市町村や産業界、金融機関等をカバーしていることから、若者定着プロジェクトの充実に向けた拠点会議として、最適であると判断している。

○　合同会議は例年 10 月下旬に開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、書面審議において実施し、若者活躍プロジェクトの概要や今後の活動方針について報告する予定である。

2．推進協議会構成員に共有すべき活動

○　毎年、北見工業大学社会連携推進センターと協力し、オホーツク総合振興局内の全 18 市町村を訪問し、「COC+事業」の情報共有及び協力依頼を実施しているが、今年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現在のところ実施していない。

【札幌拠点】

2020 年 9 月 11 日

拠点の活動状況について（2020 年度）

北海道科学大学

１．道内就職率の目標

道内就職率５０％以上維持（学内目標）

２．イベント・連携計画

イベント名	対象	主体	4～6 月			7～9 月			10～12 月			1～3 月			結果
①ワールドカフェ（ステップアップ講座）	1～4 年	S	※開催時期未定												
②ビジネスエキスポ	3 年	C								■					
③学内個別企業説明会（WEB 開催含）	3･4 年	S	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
④石狩市ものづくり企業見学･交流会	3 年	S	※開催時期未定												
⑤学科別業界研究セミナー	3 年	S				■		■	■	■	■	■			
⑥企業との就職懇談会（WEB 面談）	3 年	S								■					
⑦学内合同企業説明会	3 年	S												■	
⑧道銀「COC+企業説明会」	企業	S								■					
⑨求人企業との座談会	企業	S					■						■		
⑩WEB 学内合同企業説明会（中小企業家同友会）	3･4 年	S		■											

※　主体～実施主体を S（学校）、C（市）で記載

※　実施方法については、新型コロナウイルス感染症の関係で変更する場合がある

３．その他

インターンシップの参加者（1day 除く）が年々減少していることから、低学年への参加も含め北海道中小企業家同友会とも連携協議中（8 月 24 日協議実施済み：協議タイトル「低学年へのキャリア教育について」）

１．進捗状況

①中小企業家同友会・札幌市との連携により 10 月 26 日（土）に開催
②札幌市青少年科学館にて 11 月 4 日（月）に開催
③札幌市の協力により 7 月 25 日（木）に開催
④札幌市の協力により 11 月 8 日（金）に開催
⑤札幌市・北海道銀行の協力により 10 月 18 日（金）に開催
⑥3 年生は 3 月、4 年生は通年、企業の希望により開催予定
⑦石狩振興局の協力により、企業見学を 10 月 17 日（木）と 10 月 21 日（月）に開催し、大学交流会を 11 月 27 日（水）に開催
⑧3 年生後期に学科別に開催。10 月から各学科で日程調整
⑨道内企業と大学教職員の情報交換会として、11 月 1 日（金）に札幌市内にて開催
⑩道内外企業による学内企業説明会として 3 月 4 日（水）から 6 日（金）の 3 日間開催予定
⑪道銀主催の企業説明会に 11 月 9 日（土）参加
⑫本学研究所主催のフォーラムを 2 月 10 日（月）に開催
⑬道開発局の協力を得て 10 月 3 日（木）に開催
⑭中小企業家同友会の協力により企業と大学教職員による座談会を 8 月 23 日（金）、2 月 18 日（火）開催
⑮中小企業家同友会の協力により学内合同企業説明会を 5 月 13 日（月）、14 日（火）に開催
⑯札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)にて 6 月 8 日（土）に開催

２．問題点・課題

・費用の確保が難しい
・道外企業の広報力が強く、道内企業にも対抗策的なものを出して欲しい

【千歳拠点】

令和２年度北海道若者活躍プロジェクト推進協議会　資料
公立千歳科学技術大学キャリア支援課

令和２年度　公立千歳科学技術大学の活動状況

１　実施体制

・教員組織：キャリアセンター　　センター長　１名（教授）
〃　　副センター長　４名（教授３名、准教授１名）

・事務組織：キャリア支援課　　課長　１名
係長　１名
係員　３名　　教職員　計１０名

２　事業実施予定及び実績

①令和２年度　若年求職者向け就職支援セミナーの実施（予定）

学部２年の共通教育科目「キャリア形成 B2」にて、学生の職業観の醸成や就労意識の形成・向上に資するセミナーを千歳市、千歳工業クラブと連携して実施予定である。
※今年度の詳細は調整中(例年２回実施)

②千歳近郊企業学内合同説明会

学生と千歳近郊企業のマッチング促進に資する取り組みとして「千歳近郊企業学内合同説明会」を開催予定。
※今年度の実施の可否・時期等の詳細は調整中

③インターンシップの実施（実施済み）

新型コロナ感染症の感染防止の観点から、派遣先を北海道内の事業所に絞って実施

派遣実績：３４事業所　７１名
実施期間：2020 年 8 月 17 日（月）～ 8 月 28 日（金）
成果発表会：2020 年 10 月 13 日（火）4,5 講時
成果研修会：2020 年 10 月 20 日（火）4,5 講時

以上

【小樽拠点】

令和２年度北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
報告２　各拠点の活動状況について

回答・小樽商科大学

・地域志向科目の実施状況
前期は新型コロナウイルス感染症の影響で地域志向科目のうち**３科目が非開講**となったが、その他は原則オンラインにより実施した。また、「社会連携実践（本気プロ）」では、報告会をオンラインで行う等、感染のリスクを出来る限り下げつつも、対面による学外学修を実施したり、夏季集中講義の「地域活性化システム論」では、『北海道の危機を救え。With/Post Covid-19 時代の地域活性化』をテーマに、室蘭工業大学と札幌大谷大学と合同で地域活性化のためのビジネスモデルを考えるオンライン授業を実施したりと、コロナ禍にあっても新たな試みを行っている。後期については、対面授業やハイブリッド型授業を取り入れつつ、**通年で６６科目の地域志向科目を実施予定である。**

・インターンシップ実施状況
本学では、オンラインで実施されるインターンシップであっても、単位認定要件を満たしていることを確認したうえで単位認定の対象としている。しかし新型コロナウイルスの影響により、学内募集型インターンシップにおいて昨年度「受入可」と回答があった企業が 29 社であったのに対し、今年度**「受入可」と回答があった企業は 11 社と減少しており**、それに伴い学内募集型インターンシップ参加学生も減少した。

・道内企業の就職説明会の実施状況
３月に企業説明会（緑丘企業等セミナー）を実施したが、**参加を取りやめた道内企業が 63 社あった。**参加学生数も例年の半数程度であった。その後も対面でのイベントは開催できていないが、本学学生専用 WEB サイトにて就活ガイダンス動画の配信や、企業の WEB 説明会・インターンシップ等の情報提供を行っている。

・拠点内の連携について
例年、本学主催による「地域連携会議」を開催し、自治体及び産業界と地域連携事業について意見交換等を行っている。今年度は新型コロナウイルスの影響を鑑み、会議は非開催とするが、代替として、書面（メール）により連携機関から本学への要望等を伺うアンケート調査を実施する予定である。
なお、大学の位置する小樽市とは常に緊密に連携しており、今年度も 10 月から新規の共同研究を開始したところである。

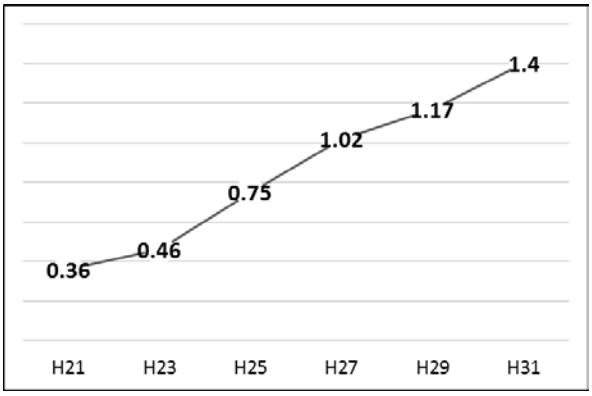
（小樽市）地元定着を目指す人材育成事業

若 者 就 職 マ ッ チ ン グ 支 援 事 業

【背景・必要性】

○ 20 代を中心とする若者の市外流出
○ 一般求職者における有効求人倍率が、H31 年度末で 1.4 倍となり企業の人手不足が進行
○ 有効求人倍率の変化とともに、企業や学校側からマッチング機会の充実を望む声が増加

【有効求人倍率推移（ﾊﾛｰﾜｰｸ小樽管内）】



【目的】

○ 主に市内の高校、大学等において就職を希望する生徒及び学生と、新卒未就職者・若年早期離職者の就職率向上及び地元定着を図る
○ 市内企業に対し人材確保のための機会を提供する

【事業内容】

○ 企業見学会：市内企業の見学会を実施
○ 企業出前説明会：企業が市内の高校や大学へ出向き説明会を実施
○ インターンシップ：職場体験を実施するため、若者と市内企業の仲介を実施
○ 就活セミナー：社会保障制度や労働に関する基礎知識の講座を実施
○ 先輩との交流会：市内企業の若手社員と高校生の交流会を実施

【効果】

○ 高校生や大学生など若者の就職率向上及び地元定着
○ 市内企業における労働力の確保

【稚内拠点】

拠点活動状況について

稚内北星学園大学

本学での活動状況・予定は下記３つとなっています。

① 第１次産業への興味関心を高めるための活動

2 年生必修科目「地域学Ⅲ」・3 年生選択科目「キャリアデザイン B」受講者対象に開催

(ア)漁業関係（稚内市と協働）

- 講話・ホタテ加工体験（7 月 7 日実施。約 60 名参加）

【稚内市担当者の感想】

身近で関わりが深い「稚内の水産業」を知ってもらう良い機会であった。

稚内漁協の漁業者からは実際の苦労や生活状況報告、本市からは水産加工業や流通について講話した。地元の魚介類が世界に向けて輸出されていることや日本の食文化の魚食から肉食への変化などを知ってもらった。

水産加工業体験「ホタテ殻剥き体験」では、地元出身の学生も多くいたがホタテを剥いたことがない者が多く、剥く大変さを実感することで製品化のために､多くの人が関わり流通している実態を理解してもらうことができた。

情報メディア学科の学生なので水産業は異業種と考える者もいたと思うが、現状を理解することで人口減少が進む中でも生産性の向上のために、スマート水産業の推進など IoT 技術等の研究に役立ていくことに期待するとともに、職業選択の一つとして水産業もあることを知ってもらえたと思う。

(イ)林業関係（宗谷総合振興局と協働）

- 講話　7 月 28 日実施。約 60 名参加（講話自体は例年開催）
- 林業実地体験　8 月 1 日実施。3 年生 12 名参加（今年度はじめて実施）
- 実施後アンケート
  - 林業の仕事に興味をもった（大変および少し）学生は 11 名
  - 林業の仕事に就職してみたい（思ったおよび少し思った）学生は 10 名

② 3 年生選択科目「ソフトウェア制作演習」を通じて地域課題を考え就活につなげる（稚内市と協働）

現状も PBL 科目だが、稚内市の協力のもと外部から意見を取り入れることで、地域をより意識して、学生に課題制作を行ってもらう。そのため、稚内市等と意見交換をしながら進め、授業科目としての評価・検証を最後に行う予定。

③ 3 年生対象の市内企業説明会

これまでは 4 年生を主とした地元企業も含めた合同企業説明会を開催してきたが、本年度は後期ガイダンスで 3 年生に本学とつながりのある地元企業のリストから興味あるものを選択してもらい、それら企業に声掛けをして説明会を行う予定。学生への就活への意識付けとともに地元企業の採用計画の促進につながることを期待。

稚　内　市

若者に選ばれる企業を増やす取組み等、学生の地元定着に資するための各施策を検討及び実施する。

〇高等学校卒業者就職支援事業

・インターンシップ支援事業の実施

在学中に望ましい勤労観や職業観を育成するための就業体験の支援を行う。

・就職意識形成セミナーの実施

企業人を講師に就職や働くことの意義などを生徒に理解させ、自ら考えさせるためのセミナーを開催する

・合同企業説明会の実施

地元求人企業の情報を提供し、企業に対する理解を深め、地元就職の促進を図る。

〇地元就職率向上・Ｕターン意識向上事業

人口減少や有効求人倍率の全国的な上昇に伴う近年の労働者不足を鑑み、地元の中学生を対象に、より早いうちから地域の産業を知ってもらうとともに、将来的な就職の選択肢としての地域企業のＰＲを行い、より充実したインターンシップ、進学後の地元就職、Ｕターンの促進による将来的な労働力確保に繋げることを目的に地元企業ＰＲフェアを開催する。

・開催日等　　令和２年 11 月 12 日（木）　稚内市総合体育館

・タイトル　　わかる！働く！未来へつなぐジョブフェア 2020

・参加者数　　市内中学生１年生　約 240 人を対象

・参加企業　　約 40 社

〇イノベーション人材育成事業

北海道を代表する企業経営者が起業や新たな取組への挑戦など、自らの経験を高校生に伝えることにより、北海道から多くの起業家とイノベーション人材が生まれる文化の醸成を図ることを目的にセミナーを開催する。

今年度は、オンラインでの開催で検討している。

※前年度開催の状況

・主　　催　　北海道経済産業局・小樽商科大学・稚内市・稚内地方職業訓練協会

・講　　師　　株式会社ランドスキップ　代表取締役社長　下村　一樹氏

・開催日等　　令和２年２月７日（金）　稚内高等学校 体育館

・参加者数　　116 人（稚内高等学校：商業科 1～2 年生　稚内大谷高等学校：総合コース２年生）

〇人材確保等支援事業助成金（インターンシップ受入事業）

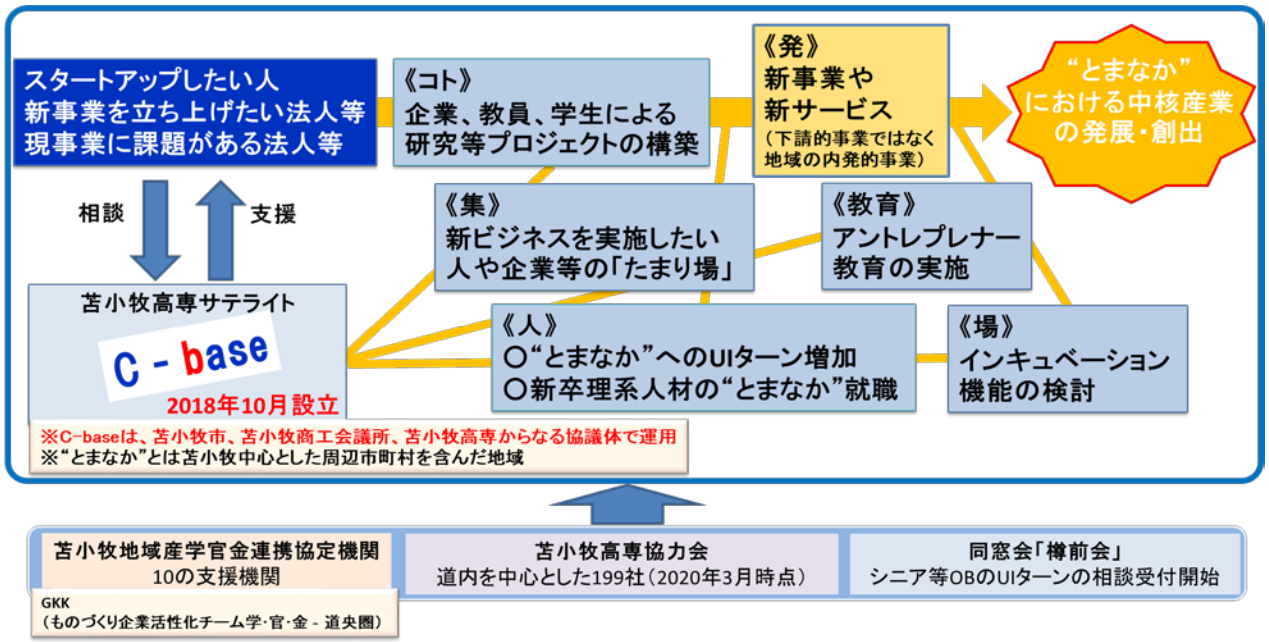
近年、全国的にも人材不足が叫ばれている中、本市でも同様に人口減少に伴う従業員不足の問題が発生しており、さらには求人と求職の差も著しい状況となっている。地元就職の促進はもちろん、進学や就職などで地元を離れた方へのアプローチという視点から、従業員確保のために中小企業者等が行う採用活動に対して支援を行う。

・対象経費　　大学や専門学校等からインターンシップを受け入れる際に企業が負担する学生への旅費や保険料、教材費　など

・補助率　　３分の２（学生１人につき上限５万円、１企業につき年間上限１５万円）

苫小牧高専サテライト「C-base」の機能を活用した共同教育と共同研究（フロンティア研究）の推進

【苫小牧拠点】
苫小牧工業高等専門学校
地域共同研究センター



【C-baseの機能】

1　技術経営相談窓口の運用

“とまなか”の他機関の専門家とチームを組んで課題解決を行う

2　共同研究による地元企業のプロジェクトの高度化

3　共同教育の窓口

学生の育成を地元企業とともに実施する

4　地域の新産業を牽引する人材育成

- 「学生向け」として、地域企業等の課題に取組む教育・研究を行うことで、地元志向を持ち、工学とマネジメントの知識を併せ持ったハイブリット型イノベーション人材を育成・輩出
- 「地元社会人向け」として、スタートアップしたい人達の「たまり場」として機能。アントレプレナーの育成を地元の経営者や関連機関と共同で実施

【共同教育の実施】

1　本科目の目的

企業の課題等に、企業等の研究者・技術者のサポートを受けながら、本校学生がチームワークを発揮し、課題の把握、解決の立案、システムの試作などに取り組み、課題解決のプロセスを実践する。

2　実施状況

○2018年度から、苫小牧高専協力会と共催の事業とし、6社、6チームで実施。
○2019年度から、苫小牧高専協力会から運営協力金をいただく。5社、5チームで実施。
○2020年度から、フロンティアコース5年生も加わり、専攻科1年生と合同で実施。5社、10チームで実施。

【共同研究（フロンティアコース本科生の卒業研究）の実施】

1　フロンティア研究は実学研究

○「社会課題解決型」で地域の課題，企業の課題に挑戦
○「現場」を見て、聞いて、課題を発見し、解決する「実学」研究

2　グループによる研究

○専門系が異なる5名程度の学生がグループを組んで1テーマを実施　（各系から5名以内、コース全体で最大25名）

3　指導する担当教員は複数

○担当教員は系横断的で複数
○大学や自治体、樽前会、協力会企業と連携しながら実施

【2019年度から実施している研究テーマ】

1）胆振地域の食に関する特産品，その加工品の試作および認知と販路拡大するためのシステム
2）小学校における教科指導へのICT技術の活用に関する研究
3）苫小牧市観光案内の多言語化・観光案内アプリの作成

【2020年度後期から実施する研究テーマ】

1）車いすバスケット用の車いすのカスタマイズパーツ開発とチームの運用に関する研究
2）苫小牧市の水産物のブランド化と情報発信
3）AI・IoTによるごみ収集作業の新たな価値の創生
4）市民を対象とした防災教育プログラムの開発と実践

北海道若者活躍プロジェクト
令和２年度拠点計画（旭川）

旭川工業高等専門学校
副校長・教務主事　井口　傑

プロジェクトの目的

- 北海道における雇用創出・若者定着を推進する
- 人口減少社会において，地域と企業が活力を持ち，地域の若者とともに社会経済的課題に取り組む
- 北海道の発展につなげていく

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」を継承した「北海道若者活躍プロジェクト（仮称）」

拠点会議について

自治体
- 上川総合振興局
- 旭川市

拠点会議

産業界
- 旭川商工会議所
（必要に応じて参画を依頼する）

教育機関
- 旭川高専

①各拠点の教育機関における道内就職率の状況把握及び拠点活動状況の改善を検討する。
- **学生と企業のマッチング事業の促進**
- **地域共育**（地域志向人材育成プログラム，インターンシップ）の促進
- **魅力ある企業の創出に向けた取組み**（紹介等）

②**地域の若者定着に関する情報を共有**する。

旭川高専の目標

①**地域志向人材育成プログラム**を**必修**にする。
- 現在令和３年度から実施する**新カリキュラム**に，地域志向教育プログラム（３年後期＋４年前期、必修）を組み込む。卒業年度は令和８年度の予定。
- 令和２～７年度までは、現在の教育プログラム**（北海道ベースドラーニング）**を展開する。

②道内就職優遇制度の活用について，学生及び教員に積極的に周知する。

旭川市の目標

- 旭川市における若者の地元定着に向けた施策等の積極的な情報発信に努める
- 北海道若者活躍プロジェクトの中で情報共有を図る
- 産学と連携して市内企業等に係る学生の就業意欲を高め，地元就職を推進する。

【釧路拠点】

釧路工業高等専門学校

【報告者】
地域共同テクノセンター長　浦家淳博

【報告内容】
本校では、昨年度に引き続き、地域共育ＰＢＬとして授業科目「複合融合演習」の開設、インターンシップの実施を行っている。一方、昨年度も実施した地域企業見学等バスツアーについては予算を学内措置する必要があるため、その捻出に苦慮しているところである。

なお、拠点会議については未だ開催に至っていないが、１０月の開催を目指しており、本校、釧路総合振興局、釧路市の３者で本校学生の就職活動状況の共有をする予定である。

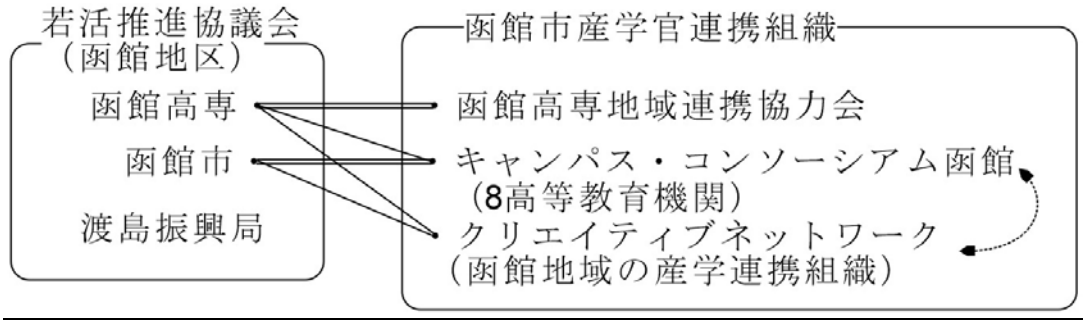
【函館拠点】

若者活躍プロジェクト推進協議会　報告資料
（函館拠点の活動状況・計画）

令和２年１０月９日

函館工業高等専門学校
地域共同テクノセンター長　山田　誠

○実施体制



（１）各機関の役割

1）教育機関

・学生ニーズを産業界に提供

・課題解決能力、俯瞰力及びコミュニケーション力を備えた人材の養成

・地域志向人材育成プログラムの実施

2）地方自治体

・学生の地域定着に資するための各施策を検討及び実施

3）産業界

・企業の魅力を大学・高専（学生及び教員）に発信

・地域志向人材育成プログラムの企業参加促進

・学生活動のサポート

・道内就職優遇制度への企業参加促進

（２）拠点会議

1）構成

・函館高専、渡島総合振興局、函館市により構成予定

2）役割

①函館高専における道内就職率の状況把握、拠点活動状況の改善を検討

・学生と企業のマッチング事業促進

・地域共育（地域志向人材育成プログラム、インターンシップ等）の推進

・若者に選ばれる企業の創出に向けた取組み紹介等

②函館地域の若者定着に関する情報共有

○今後の活動計画

1）従前の取組みを継続実施予定

・道内企業への就職支援（企業見学会、キャリア講演会、企業説明会、インターンシップ等）

・地域企業の課題による PBL 実施（PBL 実践、発表会等）

・地域志向人材育成プログラム構築の準備（4 科目継続開講）

・その他（地元就職率の把握、遠隔授業、FD 活動等）

2）機関連携活動の検討

重要度１（若活プロジェクトに限る）

地域教育ワーキンググループの検討報告

地域教育 WG　永野宏治

１．地域 PBL 発表交流会の実施

目的：若活プロジェクト参加校が道内企業や道内コミュニティと連携して実施してきた活動とその成果を道内外に発信する。また、この発表会を通じて参加校の学生間や学生と企業・市民との交流を図る。

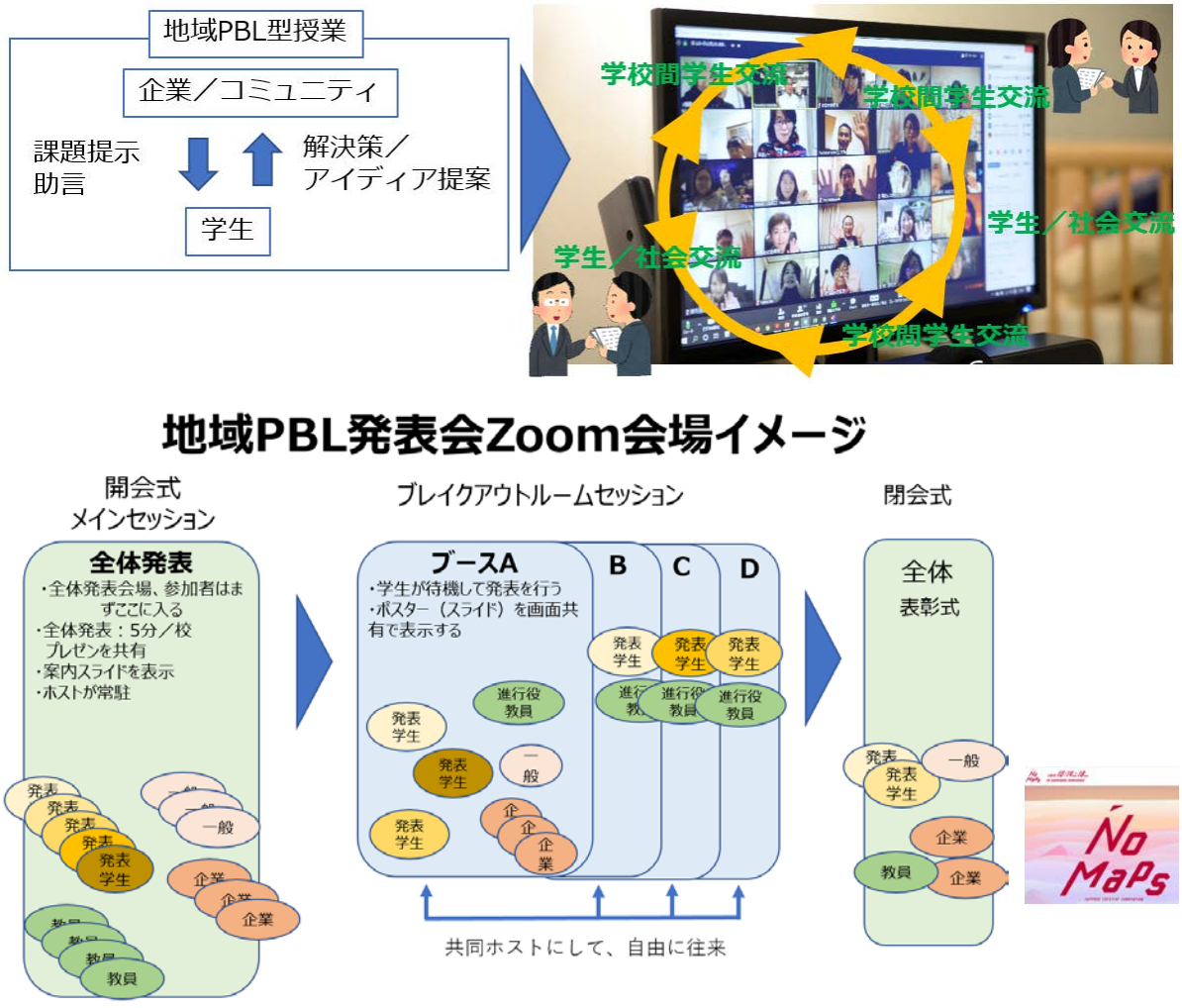
日時：2020 年 10 月 18 日(日)　13:00～15:00

実施方法：Zoom を使って、活動の発表、及び、発表内容をきっかけにした討論と交流を行う。

表彰：参加校が持ち回りで賞と賞品を提供する。2020 年度は室蘭工大が担当する。

協力：NoMaps との関係を維持できるように共催関係を検討する。

広報：SNS やメディアを利用して社会に広報する。QR コードを使って容易に参加できるようにする。



図：オンラインでの地域 PBL 発表会のイメージ

２．地域志向人材育成プログラムの効果の検討

プログラムの目的と内容

地域志向人材育成プログラムの目的は、「北海道の産業界に必要とされ、地域を担い、北海道全域の地域創生に資する人材を育成する。」である。この目的を実現するために、北海道 COC+参加校は、地域に関係する科目を組み合わせた科目群を地域志向人材育成プログラムの科目とした。そして、その科目群から大学では 10 単位、高専では 7 単位以上を取得した時、修了証を発行した。また、修了見込証明書を発行して就職活動等に利用することにした。

2019 年度の卒業生のデータ

2020 年 3 月に卒業した学生の中で、地域志向人材育成プログラムを修了できた 3 校（室蘭工大、稚内北星学園大学、旭川高専）の修了生のデータを表に示す。他校は同プログラムの導入時期が異なるため修了生はいない。

プログラムの検証

北海道 COC+教育プログラム開発委員会で北海道 COC＋参加校が繰り返し集まって地域志向人材育成プログラムについて検討する過程は、北海道に貢献する学生の教育について情報と考えを共有する場になっていた。北海道 COC+参加校は教育の活動の中身を互いに利用したり、目指す目標としていた。その結果、地域志向人材育成プログラムは、北海道の技術系大学と 4 つの高専の中に北海道に学生を送り出す意識と教員間のネットワークを創り出した。

2019 年に行った地域志向人材育成プログラムの効果評価で指摘された主な結果をまとめる。

・現状の学修教育目標は（関係性は弱いが）道内企業等への学生の意識変化を促す目標設定となっている。
・プログラム改善の余地がある。（特に「チャレンジ精神」や「地域に貢献」）
・道内就職優遇制度の魅力度の向上は，地域インターンシップや道内就職の意欲向上に寄与する可能性がある。

室蘭工業大学では修了学生数が少なかった。考えられる理由をまとめる。

・学生は、地域志向教育プログラムの修了を意識して科目を履修しない。
・地域に係わる教育プログラムが乱立している。室蘭工業大学には、地域志向教育プログラムの他に、地方創生推進教育プログラムがあり、その中に、地方創生人材育成プログラムと俯瞰人材育成プログラムがあった。2019 年度には、地方創生人材育成プログラムと俯瞰人材育成プログラムを地方創生推進教育プログラムの一つにまとめた。
・学生は、地域志向教育プログラムの修了にメリットを感じていない。
・学生に、地域志向教育プログラムの修了にメリットを伝えきれていない。

表：地域志向人材育成プログラムの 2019 年度の修了生数

	室蘭工大	稚内北星学園大学	旭川高専
地域志向人材育成プログラムの修了生の数	111	20	20
卒業生の数 (本プログラム対象外の留年し卒業した学生も含む)	560	23	152

３．道内就職優遇制度の現状と今後

道内就職優遇制度の内容と利用状況

道内就職優遇制度は、道内企業への就職を学生が選択するように、地域志向人材育成プログラムの修了見込証明書をもつ学生に対して、採用試験においてメリットを付与する。つまり、同制度は地域志向人材育成プログラムと連動している。就職試験時に付与するメリットには、COC+推薦枠の設定、一部採用試験の免除、選考時の活動経費支援がある。活動経費支援には、旅費の支援や宿泊場所の提供等がある。この道内就職優遇制度を 2019 年度は約 70 社、2020 年度は約 50 社が取り入れている。

2019 年度つまり 2020 年 3 月に卒業した学生がこの制度の最初の対象である。室蘭工業大学では、この制度を 2019 年度に 1 人が利用した。この学生は最終的には道外に就職した。2020 年度はまだ利用する学生はない。他の COC+参加校では利用がない。

道内就職優遇制度の今後

この制度は 2019 年度に始まったばかりである。また、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響があるため、8 月まで企業の採用活動と大学の就職支援活動がほぼ止まっていた。これらの負の要因はあるが、現在において道内就職優遇制度が十分に機能しているとはいえない。

北海道の企業への就職を増加させるために、この道内就職優遇制度をてこにしたい。地域教育 WG では、北海道の企業への就職を増加させるために、道内就職者優遇制度の内容を検討する。検討する観点をまとめる。

・認知度の向上策。（学生、企業ともに。）
・学生への、本制度を利用できる道内企業の広報。
・企業への、本制度を利用する学生の人材像の広報。
・メリットの改良。学生が感じるメリットを再検討する。
・本制度の狙いの再検討。就職試験を受けてもらうことが狙いか？就職してもらうことが狙いか？
・利用しやすい単位数の検討。
・ウィズコロナ時代の北海道企業の魅力の洗い出し。

道内6大学・４高専　地域課題解決プロジェクト

「学生」×「企業」＝∞

～ミライの北海道を考える～

地域PBL 発表交流会

「学生と企業がミライの北海道を考える地域課題解決プロジェクト」と題して、
PBL授業を通して**学生が地域の課題解決方法や地域企業の魅力を学んでいく取組み**を**発表**いたします。

◯地域企業の皆様へ
PBL授業の取組みをお知りいただき、積極的な参加をご検討ください。

◯道民の皆様（進学を検討している中高生・保護者様）へ
学生と地域企業が実社会での課題解決に取り組む教育をご覧ください。
また、地域企業の魅力を発見してください。

日時　2020.10.18 Sun
13:00~15:00

場所　オンライン　※ZOOM活用
（申し込み後にログインの方法等をお知らせします）

参加　Free（無料　事前登録）

PROGRAM　※予定

※12:30-　（オンライン入場：ログイン開始）
13:00-13:05
開会式/開催主旨の説明等
13:05-13:55
大学・高専10校による地域PBLの取組紹介
13:55-14:45
個別発表テーマにおける学生との交流会/
学生・企業・市民・教員との意見交換
14:45-15:00
閉会式/学生表彰

参加予定校（大学・高専）※予定

北海道若者活躍プロジェクト参加校

室蘭工業大学
北見工業大学
千歳科学技術大学
北海道科学大学
小樽商科大学
稚内北星学園大学
苫小牧工業高等専門学校
旭川工業高等専門学校
釧路工業高等専門学校
函館工業高等専門学校

PBLとは…

教育手法の一つで、**P**roblem(Project) **B**ased **L**earningの頭文字。日本語では、「**問題(課題)解決型学習**」と訳します。

地域・地元企業から提起された問題に対して、学生たちは、課題解決を目指して考察し、その結果を地域・企業に提案します。地域・企業からいただいた助言を参考に、提案にさらに検討を加えます。
地域・企業から社会的基準で評価されるため、学生にとっては厳しい内容もありますが、専門を具体的に意識できる効果が期待されています。

※昨年度発表テーマ例（※室蘭工業大学×建設業の場合）

「プレハブZEH（ゼロエネルギーハウス）化+カフェ」

地球温暖化防止対策+ZEH普及に向けた
プレハブのエネルギー消費「0」化+カフェ利用の提案

申し込み方法

下記のメール（室蘭工業大学北海道若者活躍プロジェクト事務局）に「所属，氏名」を10月13日（火）までにお知らせください。メールのタイトルは「若活PBL発表会申込み」として下さい。10月14日（水）までには参加方法（ログイン方法）を送信されたメールアドレス宛にご連絡します。

申し込み先 E-mail：　waka@mmm.muroran-it.ac.jp

主催：北海道若者活躍プロジェクト
共催：No Maps 実行委員会

〒050-8585　室蘭市水元町27番1号
TEL：0143-46-5950　室蘭工業大学　北海道若者活躍プロジェクト事務局
E-mail：　waka@mmm.muroran-it.ac.jp

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
参考資料1

北海道若者活躍プロジェクト実施要綱

（目　的）

第１条　文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」を継承した「北海道若者活躍プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）」において、プロジェクト参加校、プロジェクト参加地方自治体及び産業界が相互に連携・協力し、北海道における雇用創出・若者定着を推進するとともに、人口減少社会において、地域と企業が活力を持ち、地域の若者とともに経済・社会的課題に取り組み、北海道の発展につなげていくことを目的とする。

（実施内容）

第２条　前条の目的を達成するために次の活動を行う。

① 地域志向人材育成プログラム及び地域共育の推進・発展
② 道内就職優遇制度の企業への普及及び学生の利用者数向上
③ 若者に選ばれる企業への発展と学生への広報
④ 若者の道内定着に向けた施策の展開及び対外的な情報の発信

（組　織）

第３条　第１条の目的を達成するために、北海道は「まとめ役」として、プロジェクトの円滑な推進に向け、プロジェクト全体を俯瞰し、必要に応じて各機関への働きかけ及び調整を行う。

２　プロジェクトの「事務局」は室蘭工業大学とする。

３　プロジェクトを全道的な取組みとなるよう検討し、活動方針等の決定及び情報共有をする場として北海道若者活躍プロジェクト推進協議会（以下、「協議会」という。）を設置する。

４　プロジェクトの取組みの活動拠点として、各プロジェクト参加校所在地に拠点会議を設置する。

５　プロジェクトは、別表に掲げる機関構成員の承諾により発足する。

６　プロジェクトに参画する全ての機関を会員とする。

（実施期間）

第４条　本要綱の実施期間は、令和２年４月１日から令和５年３月３１日までとする。

（その他）

第５条　本要綱に定めるもののほか、プロジェクトの推進に関しては「北海道若者活躍プロジェクト実施細則」の定めるところによるものとし、その他プロジェクトに必要な事項については、協議会で協議の上、別に定めるものとする。

附　　則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

「北海道若者活躍プロジェクト機関構成員名簿」

名称	役職	代表者氏名
室蘭工業大学	学長	空閑　良壽
北見工業大学	学長	鈴木　聡一郎
北海道科学大学	学長	渡辺　泰裕
公立千歳科学技術大学	理事長・学長	川瀬　正明
小樽商科大学	学長	穴沢　眞
稚内北星学園大学	学長	斉藤　吉広
苫小牧工業高等専門学校	校長	小林　幸徳
旭川工業高等専門学校	校長	高橋　薫
釧路工業高等専門学校	校長	小林　幸夫
函館工業高等専門学校	校長	但野　茂
北海道	知事	鈴木　直道
室蘭市	市長	青山　剛
北見市	市長	辻　　直孝
札幌市	市長	秋元　克広
千歳市	市長	山口　幸太郎
小樽市	市長	迫　　俊哉
稚内市	市長	工藤　広
苫小牧市	市長	岩倉　博文
旭川市	市長	西川　将人
釧路市	市長	蝦名　大也
函館市	市長	工藤　壽樹
北海道経済連合会	会長	真弓　明彦
北海道経済同友会	代表幹事	石井　純二
北海道商工会議所連合会	会頭	岩田　圭剛
北海道 IT 推進協会	会長	入澤　拓也
北海道機械工業会	会長	松本　英二
北海道建設業協会	会長	岩田　圭剛
北海道銀行	頭取	笹原　晶博
北洋銀行	頭取	安田　光春

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
参考資料2

北海道若者活躍プロジェクト実施細則

この実施細則は、北海道若者活躍プロジェクト実施要綱のほか、北海道若者活躍プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の実施に関し必要な事項を定める。

１．目標

地域の中で若者が「やりがい」を持って働ける場を創出し、道内定着の維持・向上を図ることを全体目標とする。全体目標達成に向けて機関構成員は、下記事項について独自目標の設定に努める。

【教育機関】

① 地域志向人材育成プログラム（COC＋事業からの継続）の実施・発展を目指す。

② 地域志向人材育成プログラムの修了認証を発行する教育機関については、道内就職優遇制度（COC＋事業からの継続）の広報・利用拡大を目指す。

【産業界】

① 若者に選ばれる企業の増加に向けてその方策を検討する。

② 地域志向人材育成プログラム（COC＋事業からの継続）の事業周知等により企業参加促進を目指す。

③ 道内就職優遇制度（COC＋事業からの継続）の事業周知等により企業参加促進を目指す。

【地方自治体】

① 各地域の道内就職状況を勘案し、学生を道内定着させるため地域に合った施策の検討、実施を目指す。

２．実施内容

・地域志向人材育成プログラム及び地域共育の推進・発展
・道内就職優遇制度の企業への普及及び学生の利用者数向上
・若者に選ばれる企業への発展と学生への広報
・若者の道内定着に向けた施策の展開及び対外的な情報の発信

３．各機関の役割

（１）教育機関（大学・高専）

- 学生ニーズを産業界に提供する。
- 課題解決能力、俯瞰力及びコミュニケーション力を備えた人材を養成する。
- 地域志向人材育成プログラムを推進する。
- 道内就職優遇制度の学生利用を促進する。

（２）産業界

- 学生ニーズを捉えて学生に選ばれる企業に向け、企業意識を醸成する。
- 企業の魅力を大学・高専（学生及び教員）に発信する。

・ 地域志向人材育成プログラムの企業参加を促進する。
・ 道内就職優遇制度への企業参加を促進する。

（3）地方自治体

・ 若者に選ばれる企業を増やす取組み等、学生の道内定着に資するための各施策を検討及び実施する。

4．組織運営体制

（1）まとめ役

プロジェクトの円滑な推進に向け、全体を俯瞰し、必要に応じて各機関との調整を行う。

（2）事務局

・ ワーキンググループを含む各種会議の運営及びまとめ役の補佐
・ プロジェクトに関連する情報の受発信やホームページ管理

（3）北海道若者活躍プロジェクト推進協議会（以下「協議会」という。）

1）役割

道内就職状況の把握及び対応策の検討

・ 地域志向人材育成プログラムの効果測定（学生の意識変化）による改善策の検討
・ 道内就職優遇制度の利用状況の把握及び制度の見直し
・ 若者に選ばれる企業に向けて実施・検討している取組みの推進
・ 上記を含む地域定着に関わる情報の共有

2）構成

北海道若者活躍プロジェクト実施要綱別表に定められる機関構成員から選出されたものを委員とする。

3）開催時期

毎年度期間のうち、1回以上開催するものとする（7月開催予定）。

4）協議会による決定

協議会において、プロジェクトの実施に必要な事項を決定する場合は、その都度協議会において決定方法等を諮ることとする。

5）ワーキンググループの設置

プロジェクトの目的を達成するために、必要に応じてワーキンググループを設置する。

（4）拠点会議

1）役割

①各拠点の教育機関における道内就職率の状況把握及び拠点活動状況の改善を検討する。

・学生と企業のマッチング事業の促進
・地域共育（地域志向人材育成プログラム、インターンシップ等）の推進
・若者に選ばれる企業の創出に向けた取組み（紹介等）

②地域の若者定着に関する情報を共有する。

2）構成

大学・高専、地方自治体、産業界により構成することを原則とする。

ただし、拠点の事情に応じ、この構成によらずに産学官が連携してプロジェクトを推進できる場合は、この限りではない。

３）開催時期及び運営方法

開催時期及び運営方法・場所については、各拠点において決定するものとする。

４）報告事項

道内就職率に関する以下のデータを、次年度の６月までに協議会に報告する。

- 卒業学生（学部生、本科生）の学科ごとの就職希望者数、就職者数、道内就職者数（次年度５月に取りまとめを行う。
- 道内就職者数は、道内に本社を置く企業への就職者数とする。また、道外に本社を置く企業に就職し、勤務地が道内である者を把握可能な場合にその人数を併せて報告する。

附　　則

この細則は、令和２年４月１日から施行する。

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
参考資料3

北海道若者活躍プロジェクトの会員及び活動経費について（申し合わせ事項）

１．北海道若者活躍プロジェクト会員について

（１）会員について

プロジェクトに参加する教育機関、地方自治体、企業及び団体を会員とする。

会員は北海道若者活躍プロジェクト実施要綱（以下、「実施要綱」という。）別表に掲げる機関構成員、北海道 COC＋コンソーシアム会員のうち継続参加を希望する機関及び令和 2 年 4 月 1 日以降にプロジェクトに賛同し入会する機関。

（２） 入退会

１）入会

令和 2 年 4 月 1 日以降に入会を希望する機関は、入会申込書を北海道若者活躍プロジェクトまとめ役宛てに提出する。

入会にあたっては、企業等の最寄りの教育機関（機関構成員である）が面談を行い、企業が以下の基準を満たしていることを確認する。

また、事務局は入会した企業情報を北海道若者活躍プロジェクト推進協議会へ報告する。

ただし、教育機関及び地方自治体においては、プロジェクトの目的、目標の達成を目指す機関とし、入会基準は定めない。

【基準１】以下の条件を一つでも満たす企業等

① 若者や地域の成長を意識した企業経営を目指すまたは実施している企業等

② 参加する学校が推薦する企業等

【基準２】地域共育もしくは道内就職優遇制度の双方またはいずれかに参加希望する企業等。

２）退会

退会を希望する企業等は、退会届を北海道若者活躍プロジェクトまとめ役宛てに提出する。

２．北海道若者活躍プロジェクト活動経費について

プロジェクト実施に係る費用は自己負担を原則とする。

ただし、実施者以外の受益者がいる場合等については、互いに協議のうえ、実施に係る費用を按分することは妨げない。

（具体例）

①地域志向人材育成プログラムに係る費用は原則、実施する大学・高専の自己負担とする。ただし、派遣講師等に係る費用については、派遣元との調整の上、費用分担を検討する。

②会議等出席に係る費用は、参加機関の負担とする。また、会議室使用料については、構成機関の協力による無償提供等で負担軽減を図る。

③マッチングイベント等の開催費用は、参加企業の負担とする。

北海道若者活躍プロジェクトの体制

全体マネジメント

まとめ役【北海道庁】 ― 事務局【室蘭工業大学】

北海道若者活躍プロジェクト推進協議会

【大学・高専、自治体、経済団体等】

◎道内就職状況の把握及び対応策の検討（成果を持ち寄り議論する場）
（定例1回/年開催、その他随時）

地域教育ワーキンググループ

連携

10拠点の体制（実行の中心）
（室蘭、北見、札幌、千歳、小樽、稚内、苫小牧、旭川、釧路、函館）

拠点会議

【大学・高専、自治体、産業界】

◎各拠点の教育機関における道内就職率の状況把握及び拠点活動状況の改善を検討
◎地域の若者定着に関する情報を共有

イベント協力依頼

企業情報提供

協力

雇用創出の取組み活性化

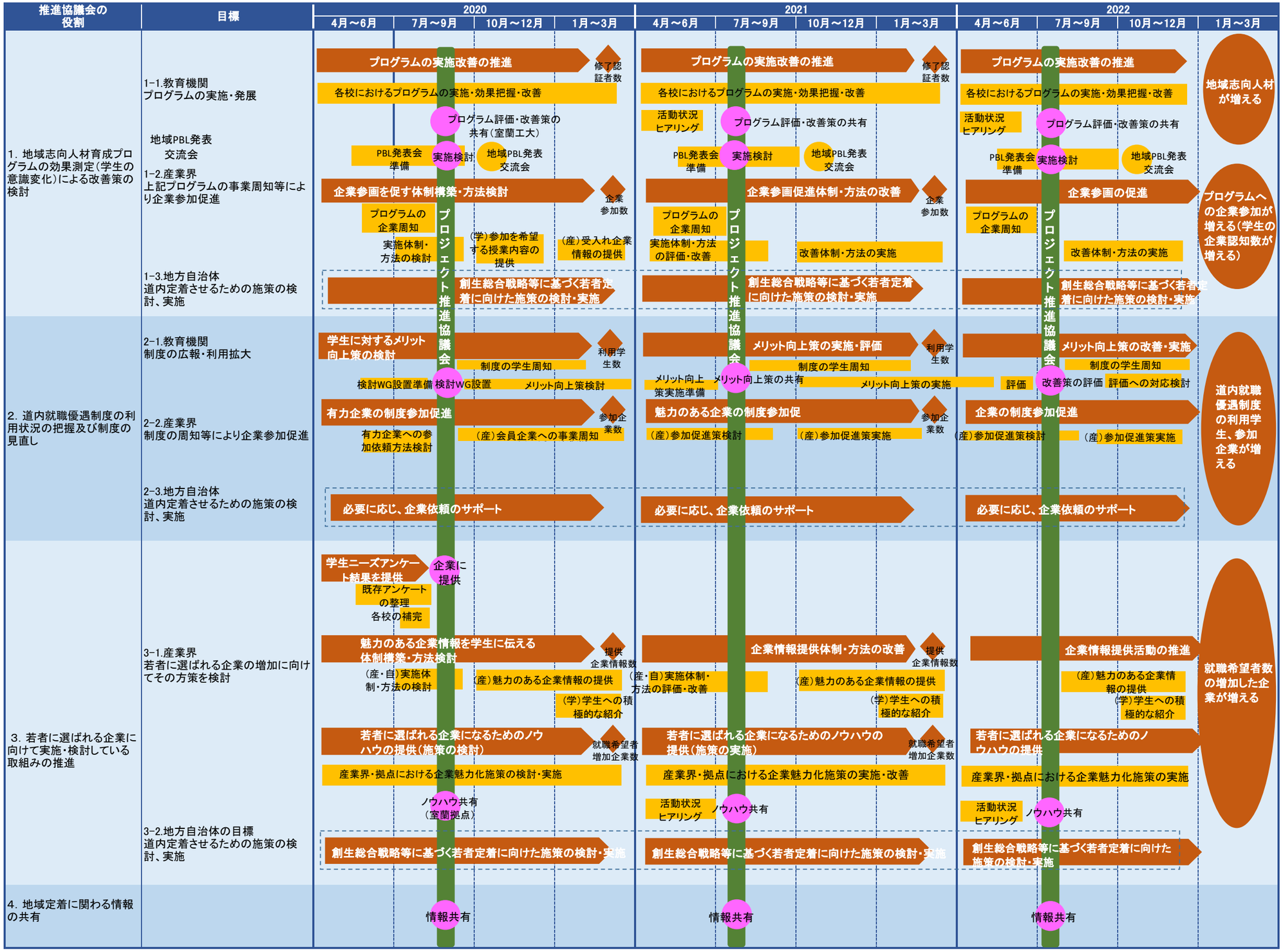
【産業界】

◎学生ニーズを捉えて学生に選ばれる企業に向け、企業意識を醸成
◎企業の魅力を大学・高専（学生及び教員）に発信

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
参考資料4

令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
参考資料5

北海道若者活躍プロジェクト推進協議会ロードマップ（案）



令和2年10月9日
北海道若者活躍プロジェクト推進協議会
参考資料6

若活ロードマップ作製ワークシート

推進協議会の役割 道内就職状況の把握及び対応策の検討		目標（Objective）	期待する結果（Outcom Assessmennt）	何（Activites/Output）：協議会として，持続性	やり方（Process Assessmennt）
1	地域志向人材育成プログラムの効果測定（学生の意識変化）による改善策の検討	実施細則１．目標【教育機関】① （教）プログラムの実施・発展を目指す	地域志向人材が増える	（教）プログラム実施・改善の推進	（教）室蘭工業大学他（任意）から事例を報告
		実施細則１．目標【産業界】② （産）事業（プログラム）周知による企業参加（講師，PBL,インターンシップ）促進を目指す	プログラムへの企業参画が増える （学生の地域企業認知数が増える）	（教，産，地）企業参画を促す体制をつくる	（教）企業参加を希望する授業内容の提供 （産，地）受け入れられる企業の情報，支援策の情報の提供
		実施細則１．目標【地方自治体】 （地）道内定着させるための施策の検討，実施			
2	道内就職優遇制度の利用状況の把握及び制度の見直し	実施細則１．目標【教育機関】② （教）道内就職優遇制度の広報・利用拡大（該当校のみ）を目指す（利用状況の把握を含む）	道内就職優遇制度の利用学生が増える 道内就職優遇制度の参加企業が増える	a（教，産，地）学生に対するメリットの向上 b（産，地）有力企業の道内就職優遇制度への参加 c（教）学生に対する広報推進	a - 1：（教，産，地）WGを設置し検討（資格として認定，ポイント制（科学大提案），再就職時効力等） a - 2：（教）利用状況の報告 b：（産，地）企業に依頼 c：（教）広報資料の提供
		実施細則１．目標【産業界】③ （産）制度周知等による企業参加の促進を目指す			
		実施細則１．目標【地方自治体】 （地）道内定着させるための施策の検討，実施			
3	若者に選ばれる企業に向けて実施・検討している取組みの推進	実施細則３．各機関の役割（１）教育機関 （教）学生ニーズを産業界に提供する	就職希望者が増加した企業が増える	（教）学生に対するアンケート調査結果を企業に伝える	（教）事務局でアンケートを整理し、各校に配布する。各校の状況・意見を補記して企業に発信
		実施細則１．目標【産業界】① （産）若者に選ばれる企業の増加に向けた方策を検討する		a（産，地，教）企業情報を学生に伝える体制をつくる b（産，地，教）若者に選ばれる企業になるためのノウハウを企業に伝える	a - 1：（産，地）企業の情報を学校に伝える a - 2：（教）同企業を学生に積極的に紹介する（企業説明会，インターンシップ，講師） b：（産，地）産業界，自治体，拠点における支援策，取組み好事例の報告，ノウハウの共有（協議会報告）
		（地）道内定着させるための施策の検討，実施			
4	上記を含む地域定着に関わる情報の共有	－	－	ー	ー